



神奈川県
厚木保健福祉事務所

令和2年度

厚木保健福祉事務所年報

— 2 0 2 0 —

目 次

第1章 概 要

- 1 地域の概況…………… 1
 - (1) 管内略図…………… 1
 - (2) 管内人口及び世帯数等…………… 2
 - (3) 人口動態総覧…………… 2
 - (4) 医療関係施設…………… 2
- 2 保健福祉事務所の概況…………… 3
 - (1) 厚木保健福祉事務所の組織…………… 3
 - (2) 職種別職員配置状況…………… 4
 - (3) 平成31年度決算…………… 5

第2章 健康な地域づくりの推進

- 1 生涯健康対策の充実…………… 6
 - (1) 禁煙・受動喫煙対策…………… 6
 - (2) 母子保健対策…………… 8
 - (3) 生活習慣病予防対策…………… 12
 - (4) 栄養・食生活対策…………… 14
 - (5) 歯科保健対策…………… 22
- 2 感染症・結核対策の充実…………… 28
 - (1) 感染症対策会議…………… 28
 - (2) 結核予防事業…………… 28
 - (3) 感染症予防事業…………… 33
 - (4) 性感染症予防事業…………… 35
 - (5) エイズ予防事業…………… 36
 - (6) 肝臓疾患対策事業…………… 37
- 3 メンタルヘルス対策の充実…………… 38
 - (1) 精神保健福祉事業…………… 38
- 4 認知症疾患対策の充実…………… 44
 - (1) 認知症疾患対策保健福祉事務所事業…………… 44
 - (2) 普及啓発事業…………… 44
 - (3) その他事業…………… 44
- 5 難治性の疾患対策の充実…………… 45
 - (1) 難病対策地域協議会…………… 45
 - (2) 難病患者地域支援対策推進事業(難病患者地域支援ネットワーク事業)…………… 45
 - (3) 特定疾患医療援護、特定医療費(指定難病)助成…………… 46
 - (4) 先天性血液凝固因子障害医療給付…………… 46
- 6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業…………… 47
 - (1) 被爆者健康手帳等交付状況…………… 47
 - (2) 被爆者健康診断受診状況…………… 47
- 7 石綿による健康被害の救済支援事業…………… 48
 - (1) 相談対応状況…………… 48
 - (2) 申請状況…………… 48
- 8 地域保健師業務連絡会議等実施状況…………… 49
 - (1) 地域保健師業務連絡会議…………… 49
 - (2) 新任保健師研究会…………… 49
 - (3) 中堅保健師研修会…………… 49
 - (4) 保健師リーダー連絡会…………… 50
 - (5) 代表幹事会…………… 50
 - (6) 令和2年度保健師学生地域実習受入れ連

- 絡会…………… 50
- 9 保健師業務…………… 51
 - (1) 家庭訪問…………… 51
 - (2) 所内指導…………… 51
 - (3) 家庭訪問以外の保健活動…………… 51
- 10 保健福祉サービス連携調整会議…………… 52

第3章 健康で快適な生活環境の確保

- 1 食品保健対策の充実…………… 53
 - (1) 食品関係営業施設の監視指導…………… 53
 - (2) 営業施設数の推移…………… 54
 - (3) 食品等輸入事務所等届出施設の推移…………… 56
 - (4) 調理師免許等関係事務の取扱い…………… 56
 - (5) 食品・器具等の収去検査…………… 56
 - (6) 違反食品等の発見等…………… 56
 - (7) 違反施設…………… 56
 - (8) 食中毒予防啓発及び食中毒発生状況…………… 57
 - (9) 食品衛生講習会…………… 57
 - (10) 苦情処理…………… 58
 - (11) 苦情処理数の推移…………… 58
- 2 環境保健対策の充実…………… 59
 - (1) 生活衛生指導事業…………… 59
 - (2) 水浴場等対策事業…………… 61
 - (3) 温泉指導監督事業…………… 62
 - (4) 動物保護等対策事業…………… 62
 - (5) 水道指導事業…………… 63
- 3 医薬品等安全対策の充実…………… 64
 - (1) 薬事指導監督事業…………… 64
 - (2) 毒物・劇物指導監督事業…………… 65
 - (3) 麻薬指導監督事業…………… 65
 - (4) 薬物乱用防止対策事業…………… 66

第4章 健やかで安心した生活を支える福祉の推進

- 1 福祉事業の普及・支援…………… 67
 - (1) 地域福祉の事業…………… 67
 - (2) 福祉の貸付事業…………… 68
- 2 福祉事業の推進…………… 69
 - (1) 生活保護…………… 69
 - (2) 障害児者福祉…………… 71
 - (3) 児童福祉…………… 72
 - (4) 女性保護…………… 72
 - (5) 母子父子寡婦福祉…………… 73

第5章 保健・医療・福祉基盤づくりと連携

- 1 未病改善、ともに生きる社会かながわ憲章の普及啓発に係る取組実績…………… 74
- 2 保健医療福祉計画の推進…………… 75
 - (1) 県央地区保健医療福祉推進会議…………… 75
 - (2) 地域・職域連携…………… 76
 - (3) 医療と介護の連携…………… 77

3	保健医療福祉の基盤づくり	78
	(1) 保健衛生研修	78
	(2) 保健福祉事務所実習指導	78
	(3) 衛生、福祉統計・報告	78
	(4) 広報活動	79
	(5) 市町村への支援状況	79
4	適正な保健・医療・福祉等の確保	80
	(1) 医務	80
	(2) 病院・診療所定期立入検査	80
	(3) 医療関係相談	81
	(4) 介護保険	82
	(5) 免許取扱い数	84
	(6) 献血	84
	(7) 表彰	85
5	健康危機管理対策	87
	(1) 県央地域災害医療対策会議	87
	(2) 高病原性鳥インフルエンザ対策	87
	(3) 新型インフルエンザ等対策	88

第6章 資料

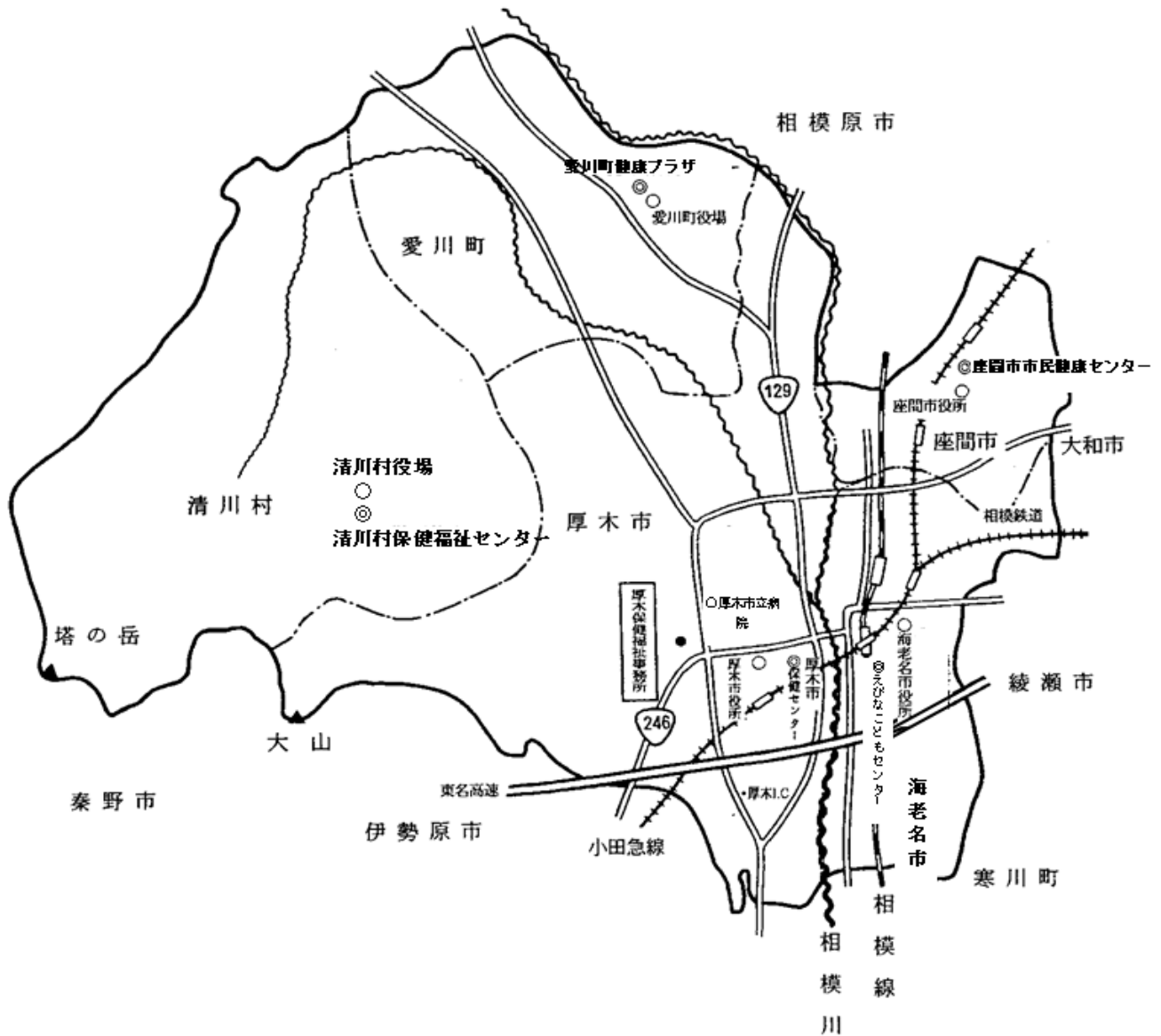
1	保健福祉事務所の沿革	89
	(1) 沿革	89
	(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長	91
	(3) 施設の状況	91
2	各種協議会委員一覧	92
	(1) 県央地区保健医療福祉推進会議 委員名簿	92
	(2) 県央地域災害医療対策会議 委員名簿	93
	(3) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会結 核部会委員名簿	94
	(4) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会感 染症部会委員名簿	94
3	職員の研究・学会等発表	94

第1章 概 要

1 地域の概況	1
2 保健福祉事務所の概況	3

1 地域の概況

(1) 管内略図（令和2年3月現在）



(2) 管内人口及び世帯数等

(令和2年4月1日現在)

区分	面積 (k m ²)	世帯数	人 口			人口密度 (人/k m ²)	1世帯当たり 人員
			総数	男	女		
厚木市	93.84	100,792	224,139	115,937	108,202	2,389	2.22
海老名市	26.59	58,046	134,714	67,785	66,929	5,066	2.32
座間市	17.57	59,609	130,686	65,082	65,604	7,438	2.19
愛川町	34.28	16,832	39,284	20,462	18,822	1,146	2.33
清川村	71.24	1,161	3,076	1,571	1,505	43	2.65
合計	243.52	236,440	531,899	270,837	261,062	2,184	2.24

神奈川県人口統計調査結果「神奈川県の人口と世帯」(統計センター)より

(3) 人口動態総覧

(令和2年)

区分	出生数	死亡数	乳児 死亡数	新生児 死亡数	死産数	周産期 死亡数	婚姻数	離婚数
厚木市	1,445	840	2	2	24	6	840	358
海老名市	1,024	644	1		10	2	644	203
座間市	838	482			11		482	212
愛川町	185	96	1		6		96	63
清川村	12	8					8	
合計	3,504	2,070	4	2	51	8	2,070	836

(4) 医療関係施設

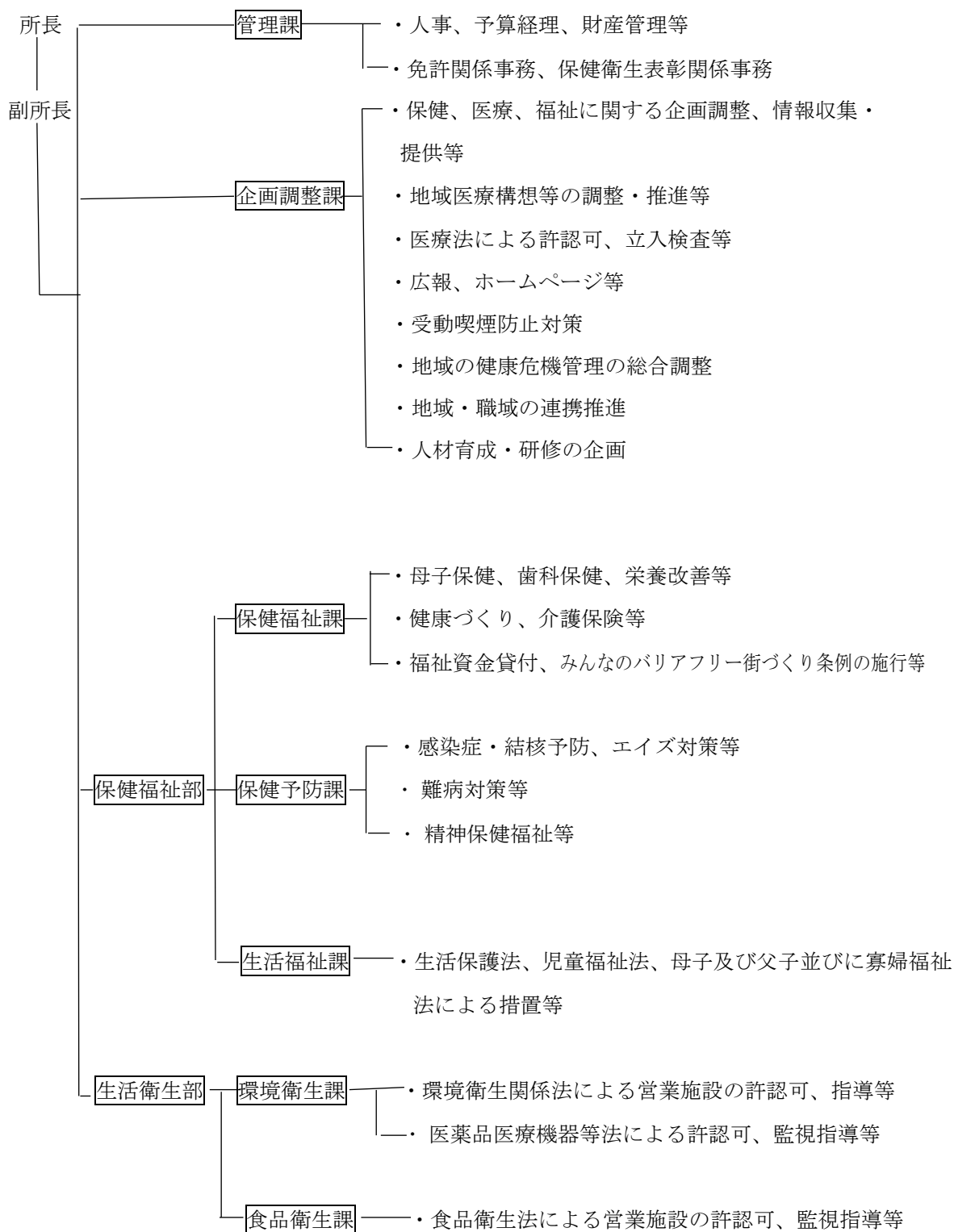
(令和3年3月31日現在)

区 分		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
医療施設 等	病 院	22	12	4	4	1	1
	一 般 診 療 所	336	154	99	60	21	2
	歯 科 診 療 所	237	106	56	63	11	1
	助 産 所	12	6	5		1	
	歯 科 技 工 所	87	50	16	13	6	2
	衛 生 検 査 所	3	2		1		
薬事施設	薬 局	208	96	51	47	14	
	医 薬 品 販 売 業	182	109	31	32	9	1
施術所	あんま・はり・きゅう	565	234	149	146	32	4
	柔 道 整 復	133	57	34	36	6	

※助産所とあんま・はり・きゅう施術所は出張専門を含む

2 保健福祉事務所の概況

(1) 厚木保健福祉事務所の組織



(2) 職種別職員配置状況

(令和3年4月1日現在)

	一 般 事 務 職	福 祉 職	医 師	歯 科 医 師	診 療 X 線 職	歯 科 衛 生 士	栄 養 士	保 健 師	狂 犬 病 予 防 員	衛 生 監 視 員	自 動 車 運 転 職	そ の 他	計	備考
所 長			1										1	
副 所 長	1												1	
部 長		1								1			2	
管 理 課	(3) 4										(1) 1		(4) 5	
企画調整課	(2) 6							1					(2) 7	
保健福祉課	(1) 6	1		1		(1) 1	3	5					(2) 17	
保健予防課	(2) 2	(1) 2	(7) 3					(2) 8				(4)	(16) 15	
生活福祉課		9	(2)									(5)	(7) 9	
環境衛生課									1	7			8	
食品衛生課										9			9	
合 計	(8) 19	(1) 13	(9) 4	1		(1) 1	3	(2) 14	1	17	(1) 1	(9)	(31) 74	

※ () は非常勤で外数。育児休業者を含む

(3) 令和2年度決算

ア 収入状況

科目 \ 年度	令和2年度(円)	令和元年度(円)	比較増減(円)
使用料及び手数料	23,453,669	23,573,719	△120,050
寄附金	0	0	0
諸収入	16,257,682	11,575,726	4,681,956
合計	39,711,351	35,149,445	4,561,906

イ 支出状況

(ア) 一般会計

科目 \ 年度	令和2年度(円)	令和元年度(円)	比較増減(円)
総務費	47,418,936	32,993,052	14,425,884
(総務管理費)	(47,418,936)	(32,993,052)	(14,425,884)
民生費	653,900,886	637,831,538	16,069,348
(社会福祉費)	(75,510,518)	(74,595,563)	(914,955)
(児童福祉費)	(20,474,715)	(16,804,626)	(3,670,089)
(障害福祉費)	(10,864,051)	(10,426,382)	(437,669)
(老人福祉費)	(645,585)	(772,479)	(△126,894)
(生活保護費)	(546,406,017)	(535,232,488)	(11,173,529)
衛生費	31,678,773	24,087,944	7,590,829
(公衆衛生費)	(6,852,720)	(8,013,517)	(△1,160,797)
(環境衛生費)	(1,117,759)	(1,083,630)	(34,129)
(保健所費)	(22,565,960)	(13,797,953)	(8,768,007)
(医薬費)	(1,142,334)	(1,192,844)	(△50,510)
合計	732,998,595	694,912,534	38,086,061

(イ) 特別会計

科目 \ 年度	令和2年度(円)	令和元年度(円)	比較増減(円)
母子父子寡婦福祉資金会計	5,000	5,916	△916
国民健康保険事業会計	-	7,028	△7,028

第2章

健康な地域づくりの推進

1 生涯健康対策の充実	6
2 感染症・結核対策の充実	28
3 メンタルヘルス対策の充実	38
4 認知症疾患対策の充実	44
5 難治性の疾患対策の充実	45
6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業	47
7 石綿による健康被害の救済支援事業	48
8 地域保健師業務連絡会議等実施状況	49
9 保健師業務	51
10 保健福祉サービス連携調整会議	52

1 生涯健康対策の充実

「未病改善」及び「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発に係る取組みを管内市町村等と連携して実施しました。（詳細は、「第5章 保健・医療・福祉基盤づくりと連携」の「1 未病改善、ともに生きる社会かながわ憲章の普及啓発に係る取組実績」を参照）

(1) 禁煙・受動喫煙対策

ア 地域禁煙推進サポート事業

平成17年より、がんをはじめとする生活習慣病予防対策推進のため、生活習慣病の大きな要因である喫煙率の低下を目指し、教育、相談等の事業を実施していましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染の影響により中止となりました。

(ア) 地域禁煙サポート教育

開催日 (掲載日)	内 容	対 象	参加者数
7月	海老名市立海老名中学校 講演「たばこの正体～みなさんはどこまで知っていますか?～」	1年生及び教職員	中止
2月	厚木市立荻野中学校 講演「たばこの正体～みなさんはどこまで知っていますか?～」	1年生及び教職員	中止

(イ) 地域禁煙サポート相談（随時相談）

a イベント出張相談

開催日	内 容	対 象	参加者数
6月	健康フェスタあいかわ	愛川町民	中止
6月	「清川村やまびこ健康まつり」禁煙コーナー スモーカーライザー等体験、相談	清川村民	中止
10月	松蔭大学大学祭	大学生及び一般住民	中止
11月	神奈川工科大学大学祭	大学生及び一般住民	中止

b 随時相談

件数	実数	延数
	0	0

イ 受動喫煙防止条例の推進

平成22年4月1日に施行された「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」について、施設管理者向け説明会、県民向け周知キャンペーン、条例の周知と施設の現状の確認を目的とした戸別訪問等に重点的に取り組んでいましたが、

新型コロナウイルス感染の影響により中止になりました。

(ア) 施設管理者向け説明会の実施（中止）

項 目	回数	参加者数
各種講習会等合同説明会	0	0

(イ) 県民向け周知キャンペーン（チラシ等配布）の実施（中止）

項 目	回数	配布枚数
街頭キャンペーン	0	0
市町村健康まつり	0	0
学園祭	0	0
その他イベント	0	0

(ウ) 戸別訪問等実施件数（市町村別延件数）

地 域	訪問等件数
厚木市	226
海老名市	82
座間市	68
大和市	192
綾瀬市	63
愛川町	4
清川村	3
相模原市	3
合 計	641

(エ) その他の周知活動

来所、電話相談への対応等

(2) 母子保健対策

ア 養育支援事業（平成17年度～）

小児慢性特定疾病児などの障害や疾病により長期に療養する子どもとその保護者等が、地域で健康な生活を送れるように、子どもの発育発達及び保護者等の養育を支援する事業を、医療・福祉・教育等の関係機関と連携しながら実施しました。

また、その支援の中で養育が不適切と判断された場合は、児童虐待予防の観点から、訪問、相談、児童相談所等への通告を行いました。

(ア) 訪問指導実施状況

区分 市町村名	実人数	延人数
総 数	15	28
厚 木 市	7	15
海 老 名 市	4	8
座 間 市	3	4
愛 川 町	1	1
清 川 村	0	0

(イ) 所内指導実施状況

区分 種別	実人数	延人数	指導方法		
			面接	電話	文書・メール
総 数	111	472	96	350	26
障 害 児	14	56	21	33	2
小児特定	97	416	75	317	24

(ウ) 養育不適切な母子への支援(再掲)

a 対応状況

区分	訪 問	相 談
実人数	4	
延人数	5	55

b 対象者の年齢

対象者数	妊娠期	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳以上
4	0	1	1	1	0	0	0	1

c 虐待の内容

延人数	身体的虐待	心理的虐待	性的虐待	ネグレクト	その他の 不適切養育
5	0	0	0	3	2

d 児童相談所・市町村要保護児童対策地域協議会への通告

実人数	0
-----	---

(エ) 集団指導

a 養育支援教室

教室名	開催日	内 容	講 師 等	参加者数
小児慢性特定疾病講演会		(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)		

b 親の会支援

教室名	回数	内 容	参加延人数
ダウン症児親の会	3	情報交換・交流会・学習会	36
アレルギー児の親の会		(開催なし)	

イ 妊娠期からの児童虐待予防支援事業（令和2年度～）

平成25年度から当所で運用していた「周産期からの児童虐待予防のための保健医療福祉ネットワーク事業」が、令和2年度から県所管域統一の「妊娠期からの児童虐待予防支援事業」として事業化されました。

周産期から地域全体で児童虐待予防を推進するため、医療機関、市町村、児童相談所及び保健福祉事務所による地域連携体制の確立を目指し、会議及び研修等を行いました。

(ア) 当事業により連携支援したケース数

ケース数	実人数	延数
	176	195

(イ) 会議

平成27年度より母子保健委員会実務担当者会議に位置づけました。(P12 参照)

(ウ) 情報交換会

開催日	内 容	出席者	開催場所	参加者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)			

(エ) 研修

開催日	内 容	講師	参加者	参加者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)			

ウ 生涯を通じた女性の保健相談等事業（平成10年度～）

女性は、妊娠、出産等固有の機能だけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、さまざまな支障や心身の悩みを抱えていることがあります。そのため、女性がその健康状態に応じ、的確に自己管理ができるよう相談及び健康教育等を実施しました。

(ア) 一般相談

総数 (件)	相談方法			相談回数		相談者		主訴区分									
	電話	面接	その他	初回相談	再相談	本人	その他	妊娠	避妊	不妊・不育症	性	メンタルケア	婦人科疾患	更年期	性感染症	泌尿器	その他
26	24	2	0	24	2	21	5	12	2	1	4	3	5	0	2	0	8

(イ) 健康教育

開催日	内容	講師	開催場所	参加者数
6月8日～ 7月7日 (資料配 信)	東京農業大学フレッシュ マンセミナー 「みんなに知ってほし い女性と男性のカラダ のこと～10年後のあ なたのために～」	保健福祉事務所 保健師	東京農業大学	大学1年生 582
9月4日	学生合同オリエンテー ション 「公衆衛生活動として の予防健康教育～女性 のハッピーライフ支援 講座を例にして～」	保健福祉事務所 保健師	厚木合同庁舎	看護学生、 保健師学 生、管理栄 養士学生 34

(ウ) 普及啓発

開催日	内容	配布数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)	

エ 思春期保健事業（昭和 62 年度～）

思春期男女の心身の健全な成長と、将来の母性の健康増進を図ることを目的に、思春期特有の医学的問題、性に関する不安や悩み等に対して相談を実施します。

総 数 (件)	相談方法			相談者			相 談 内 容 (延数)									
	電 話	面 接	そ の 他	本 人	父 母	そ の 他	身 体	性 に 関 す る こ と	妊 娠	結 婚	病 気	友 人 の こ と	家 族 の こ と	学 校 の こ と	そ の 他	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

オ 不妊に悩む方への特定治療支援事業（平成 16 年度～）

指定医療機関で体外受精及び顕微授精を受けた場合の治療に要する費用の一部を助成しました。

総 数 (件)	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
484	182	178	107	13	4

カ 小児の医療援護

(ア) 小児慢性特定疾病医療費助成制度（平成27年1月～）

対象疾病にり患し、対象基準を満たすと認められた18歳未満の児童（18歳到達時点で認定されており、かつ、その後も引き続き治療が必要と認められる場合には20歳未満まで更新可能）を対象に、医療費の一部を助成しました。

区分 市町村名	総 数	疾病種別															
		悪 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	血 液 疾 患	免 疫 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患	染 色 体 又 は 遺 伝 子 に 変 化 を 伴 う 症 候 群	皮 膚 疾 患	骨 系 統 疾 患	脈 管 系 疾 患
厚 木 市	174	33	11	2	30	21	8	13	7	4	1	17	19	5		1	2
海 老 名 市	99	17	10		24	14	7	3	1	3		5	11	2	1		1
座 間 市	94	13	9	1	16	20	6	5	4	6		5	5			4	
愛 川 町	21	5			3	2	1	2	1	1		1	2	1		2	
清 川 村	1																1
合 計	389	68	30	3	73	57	22	23	13	14	1	28	37	8	1	7	4

(イ) 療育医療給付（昭和36年度～）

長期療育を必要とする18歳未満の結核児童に対し、指定療育機関に入院させ、適正な医療を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ、心身両面にわたる健全な育成を図ることを目的とし、給付を行います。

令和2年度申請なし

キ 母子保健委員会

(ア) 母子保健委員会

開催日	内 容	構成員	出席者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)		

(イ) 母子保健実務担当者会議

保健福祉事務所及び市町村が実施する母子保健関連事業が円滑かつ効果的に行われるよう、各種の母子保健関連業務の課題の検討や実績等の分析評価を実施し、母子保健施策の向上を図ることを目的として開催しました。

開催日	内 容	構成員	出席者数
令和3年2月 (書面開催)	妊娠期からの児童虐待予防支援事業 1 令和2年度 妊娠期からの児童虐待予防支援事業実施状況について【報告】 2 令和2年度 精神科領域の課題のある妊婦で対応に苦慮した事例のヒアリングの実施結果【意見照会】 3 令和3年度の事業計画について【意見照会】	市町村母子保健主管課担当者、障害福祉担当者等、保健福祉事務所母子保健担当者	24
令和3年3月 (書面開催)	医療的ケア児の在宅療養支援 1 令和2年度 厚木保健福祉事務所における医療的ケア児在宅療養支援の取組みについて【報告】 2 新型コロナウイルス感染症等の感染症対策を踏まえた避難について【意見照会】 3 医療的ケア児の在宅療養支援について【意見照会】	管内産科医療機関、精神科医療機関、北里大学病院、市町村母子保健主管課、要保護児童対策地域協議会主管課、児童相談所、保健福祉事務所職員	11

(3) 生活習慣病予防対策

ア 地域企業におけるがん検診受診促進事業（平成23年度～）

勤労者のがん検診受診促進に向けた啓発を目的として、地域の企業、事業所等を対象とした関係機関主催の研修会等で、講話、啓発を実施しました。

開催日	研 修 会 名	啓発方法	参加者数
9月24日 9月29日	地域職域連携推進事業における健康教育	リーフレット配布	52
10月22日 11月19日	食中毒講習会	リーフレット配布	80

11月25日 11月26日 12月3日	薬剤師会研修	リーフレット配布	100
---------------------------	--------	----------	-----

イ がん検診普及啓発セミナー（平成24年度～）

がん検診受診率の一層の向上を目指して、市町村、保健福祉事務所、NPO、関係団体等が協働して、がん検診受診の啓発活動を行いました。

(ア) がん検診普及啓発キャンペーン

実施日	内 容	対 象	啓発方法	参加者数
9月4日	学生合同オリエンテーション	看護学生・管理栄養士学生	リーフレット配布	34
10月1日	ひまわり会	ダウン症児の保護者	リーフレット配布	12
10月6日	ハイリスク歯科検診	ハイリスク歯科検診、摂食相談に来た児の保護者	リーフレット配布	30
10月22日 10月26日	海老名サロン	高齢者	リーフレット配布	27
11月20日	ひまわり会	ダウン症児の保護者	がん検診受診促進講演・乳がん自己触診指導・乳房モデルを用いたがん自己触診体験	8

(イ) がん予防講演会

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)			

ウ 市町村健康増進事業の自己評価に係る担当者会議

開催日	内 容	構成員	出席者数
9月28日 (Web開催)	1 健康増進事業評価表に基づく情報交換 2 新型コロナウイルス感染症状況下での工夫、配慮していることの意見交換	県央地区7市町村健康増進主管課担当者 厚木保健福祉事務所保健福祉課長 保健福祉課担当者 企画調整課担当者 大和センター保健福祉課長 保健福祉課担当者 管理企画課担当者	17

エ 保健医療データ活用事業 健康づくりのためのデータ活用事業（平成30年度～）

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)			

(4) 栄養・食生活対策

ア 特定給食等指導事業（昭和27年度～）

健康増進法及び小規模特定給食施設の栄養改善に関する条例に基づく特定給食施設等に対し、講習会や実地指導等により必要な指導・助言を行い、利用者の健康づくりを推進しました。

また、給食施設栄養管理報告書により栄養管理状況の把握を行うとともに、各施設における栄養管理の充実を図りました。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の状況をふまえ、(ア)特定給食施設等講習会は、YouTubeを利用した動画配信により、(イ)健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導は、施設種別に合わせ作成した資料送付や電話により行いました。

(ア) 特定給食施設等講習会

対 象	開催日	内 容	講 師	参 加 施設数	参加者数
全施設	動画配信 10月7～21日	講義「食事摂取基準を使いこなした給食へ」	鎌倉女子大学 管理栄養学科 准教授 大中 佳子	61	80

※備考 参加施設数及び参加者数はアンケートにより把握した数。

YouTubeアナリティクスによる視聴者数は213人、視聴回数は378回

(イ) 健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導

対象329施設に対して328回実施しました。

区 分		管理栄養士のみいる		どちらもある		栄養士のみいる		どちらもない	
		施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数
管理栄養士配置指定施設①	学 校								
	病 院	1	1	7	6				
	介護老健								
	老人福祉								
	児童福祉								
	社会福祉								
	事業所	8	10	4	10				
	寄宿舎								
	その他								
	合計	9	11	11	16				
1回300食以上又は1日750食以上② ①を除く	学 校	23	1	2		11	3	6	6
	病 院	1	1	1	3				
	介護老健								
	老人福祉								
	児童福祉								
	社会福祉								
	事業所	1	1			1	1	4	5
	寄宿舎								
	その他								
合計	25	3	3	3	12	4	10	11	
1回100食以上又は1日250食以上 ①②を除く	学 校	1				5	2	15	3
	病 院	1	1	5	5				
	介護老健	3	3	7	6				
	老人福祉	9	7	8	7	1		1	1
	児童福祉	4	4	2	2	18	23	12	14
	社会福祉	1	1	4	1				
	事業所	8	11	1	1	2	4	21	31
	寄宿舎								
	その他	1	2	1	1	1	1	1	1
合計	28	29	28	23	27	30	50	50	
その 他 の 給 食 施設	学 校								
	病 院	4	4	2	1				
	介護老健			1	1				
	老人福祉	1	1	5	2	3	4	3	3
	児童福祉	5	4	2	2	23	30	21	22
	社会福祉	2	1	2		3	1	1	
	事業所	1	3	1	1	1	1	16	26
	寄宿舎							1	3
	その他	2	2			5	9	21	27
合計	15	15	13	7	35	45	63	81	

(ウ) 給食施設栄養管理報告書の提出状況

区 分	対象施設数	提出施設数	電子届出数 (再掲)
学 校	63	63	16
病 院	22	22	10
介 護 老 健	11	11	4
老 人 福 祉	31	30	18
児 童 福 祉	87	87	48
社 会 福 祉	13	13	8
事 業 所	69	69	26
寄 宿 舎	1	1	0
そ の 他	32	32	4
合 計	329	328	134

(エ) 栄養改善普及運動 (平成 29 年度～)

「かながわ健康プラン21 (第2次)」における栄養・食生活の目標のうち、食生活の基本である「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合の増加」を推進するため、「主食・主菜・副菜をそろえた食事」をテーマとし、事業所の社員の健康づくりと給食に関わる担当者支援や環境整備を目的に、働く世代への働きかけを重点的に取り組みました。

今年度は新型コロナウイルス感染症の状況をふまえ、全保健福祉事務所・センターが共同作成した媒体を提供し、事業所における健康づくりの推進を支援しました。

支援施設数※	支援内容	支援方法	活用状況
事業所 70 施設	・食習慣タイプ分けシート ・タイプ別攻略リーフレット (5種)	・郵送による 紙媒体の提供	・活用した施設 16 施設 活用しなかった施設 7 施設 不明 (回答なし) 48 施設
寄 宿 舎 1 施設	・BMI と主食・主菜・副菜に 関するリーフレット ・活用方法紹介リーフレット	・ホームペー ジへの電子 データ掲載	・ホームページ閲覧数 680 回 (実施期間 8～10 月の合計)

※事業実施時点施設数

イ 栄養・食生活施策の企画・運営

(ア) 地域食生活対策推進協議会（平成元年度～）

地域で総合的な食生活改善活動を効果的に推進していくことを目的として、食生活の実態把握・診断及びそれに基づく食生活改善方策、関連分野との連携について協議しました。

〔協議会〕

開催日	協議内容	構成員	委員数
11月 書面会議	高齢者の食生活支援体制づくり ～自然にフレイル予防になる食環境づくり～ (1)「シニアの食事アンケート」の結果について (2) 実務担当者会議の開催状況について (3) フレイル予防（食事編）リーフレットについて (4)「高齢者の食生活支援体制づくり」に係る今後の取組み予定について	学職経験者、5市町村健康づくり 主管課長・高齢者 事業主管課長、保 健福祉事務所長	11

〔実務担当者会議〕

開催日	協議内容	構成員	出席者数
9月8日	高齢者の食生活支援体制づくり ～自然にフレイル予防になる食環境づくり～ (1)「シニアの食事アンケート」の結果について (2) 今後の取組み予定について (3) グループワーク ① フレイル予防（食事編）リーフレットの内容について ② リーフレットの周知先について	学識経験者、5市町村健康づくり 主管課栄養士・高 齢者事業主管課 保健師等・地域包 括支援センター 看護師等	13

〔指導用媒体の作成〕

リーフレット名	お元気シニアの身体づくり（食事編）
内容	令和元年度に実施したアンケート調査の結果に基づき、フレイル予防のために家庭で実践しやすい食事の工夫について知らせるもの。
普及方法	①市町村での配架 ②自治会回覧板 ③地域包括支援センターでの配付 ④スーパーマーケット等での配架 ⑤理美容所での配布 ⑥食生活改善推進員への配付など

(イ) 国民健康・栄養調査（昭和20年度～）

今年度は、当所管内該当なし。

ウ 地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり

(ア) 市町村と連携した栄養・食生活対策

a 管内栄養改善業務連絡調整会議

例年、保健福祉事務所と市町村の栄養改善業務の効果的推進及び共有化を図るため、会議を開催しますが、今年度は新型コロナウイルス感染症の状況により中止とし、メール・電話にて、随時情報共有を行いました。

会議名	開催日	内 容
管内市町村 栄養改善業務 連絡調整会議 (担当者会議)		(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)

b 技術・業務支援

市町村名	内 容
厚木市 座間市	食生活改善推進員養成講座開講式・修了式への出席
海老名市 座間市	海老名市高齢者サロンでの講話（2回） 座間市介護予防講演会での講師

(イ) 若い世代への食生活支援体制づくり事業（平成21年度～）

当所ホームページの栄養・食生活ページの充実及び更新を行い、ツイッターを活用して積極的に情報発信をしました。

- (a) 若い世代、社員食堂、地域から野菜をたっぷり使ったレシピを集めたMYA(まいや)さい飯』にレシピ追加。
- (b) 若い世代に向けた朝食をとることを実践するための超簡単レシピを集めた『まいあさごはん』にレシピ追加。

(ウ) 地域保健活動推進研修（平成18年度～）

例年、地域の栄養・食生活改善活動を包括的に推進し、関係機関や団体それぞれが実施する食生活・健康増進対策の取り組みを支援するために、県・市町村等の食育担当者を対象に研修を行います。今年度は新型コロナウイルス感染症の状況により中止としました。

開催日	内 容	講 師	参加者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)		

(エ) 各領域と連携した栄養・食生活対策推進事業（平成18年度～）

地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関・団体と連携してその取り組みを支援し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

内容	区分	集 団 指 導		対 象
		回 数	参加者数	
学校等と連携した食生活自立支援対策		1	582	大学新入学生

(オ) 人材育成（食生活改善推進団体あゆみ会の育成）

地域の健康づくりの推進役として、食生活改善の自主的な実践活動や県の委託事業を展開するための育成指導を行いました。

内 容	回 数	延人数
総会・定例会・研修会	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)	

エ 専門的栄養指導・食生活支援事業（平成6年度～）

慢性疾患及び難病等や、養育上の課題を持つ児（未熟児や嚥下障害児等）及びその保護者に対し、個々に対応した相談を行いました。

また、食生活支援者に対し、研修会を開催しました。

(ア) 専門栄養相談

疾病区分	腎疾患	がん	ハイリスク児	高齢者の低栄養	合計
件数	4	2	4	1	11

(イ) 各種疾病別栄養指導教室

教室名	内容	回数	参加者数
(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)			

(ウ) 食生活支援担当者研修会

開催日	内容	講師	参加者数
動画配信 10月 14～28日	高齢期の糖尿病対策 ～フレイル予防への切り換えのタイ ミングを考える～	社会医療法人ジャパンメ ディカルアライアンス 海老名メディカルプラザ 栄養科主任 清水 陽平	27

※備考 参加施設数はアンケートにより把握した数。

YouTubeアナリティクスによる視聴者数は50人、視聴回数は113回

オ 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業（平成8年度～）

健康づくりや生活習慣病予防のために、栄養表示等の普及啓発と活用を推進するとともに、管内事業者を対象に栄養表示の適正化について指導を行いました。

(ア) 普及啓発講習会

対象	区分	回数	参加者数	内 容
事業者		0	0	
消費者		4	97	栄養表示の活用方法
給食施設		0	0	
合計		4	97	

(イ) 事業者に対する表示適正化指導（食品表示法）

区分	内容	食品表示法						合計
		栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品	
		加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品	
事前相談・指導	件数	10						10
	延回数	15						15
適正化指導	件数	0						0
	延回数	0						0

(ウ) 事業者に対する表示適正化指導（健康増進法）

区分	内容	健康増進法			合計
		特別用途食品	栄養表示基準	虚偽誇大表示	
事前相談・指導	件数				0
	延回数				0
適正化指導	件数			1	1
	延回数			5	5

(5) 歯科保健対策

ア 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

(ア) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会（平成15年度～）

保健福祉事務所管内の歯及び口腔の健康づくりにかかる事項について、関係者が協議、意見交換し、歯科保健事業の効果的かつ円滑な推進を図ることを目的として開催しました。

開催日	内 容	構成員	出席者数
3月3日 書面開催	1 令和2年度神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画の進捗状況について 2 部会の報告（母子、成人・高齢者歯科保健担当者会議） 3 部会の課題への令和3年度の対応について 4 その他	学識経験者 管内歯科医師会 管内歯科衛生士会 管内市町村歯科保健 主管課長 介護保険主管課長 保健福祉事務所長	17

(イ) 母子歯科保健に関する担当者会議（平成24年～）

開催日	内 容	構成員	出席者数
12月4日 書面開催	1 令和元年度厚木保健福祉事務所の事業実施状況について ・重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業（歯科継続検診） ・摂食機能発達相談（食べ方相談）の令和元年度の実施状況について 2 令和元年度神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画（母子・障がい児等）の進捗状況について 3 管内でのコロナ禍における母子歯科保健の課題について	管内市町村母子歯科保健担当者	5

(ウ) 成人・高齢者等歯科保健に関する担当者会議（平成24年～）

開催日	内 容	構成員	出席者数
12月23日 書面開催	1 令和元年度厚木保健福祉事務所の事業実施状況について ・オーラルフレイル健口推進員養成事業 ・在宅療養者訪問口腔ケア推進 2 令和元年度神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画の管内の進捗状況について 3 管内でのコロナ禍における介護予防事業や健康づくり事業での健口体操や成人歯科検診実施の課題について	管内市町村成人・高齢者歯科保健担当者	9

イ 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業（平成7年度～）

市町村実施の1歳児歯科教室、1歳6か月児歯科健診、2歳児歯科健診でう蝕ハイリスク要因を保有し、継続的な歯科保健指導等が必要と認められる幼児と保護者に対して、歯科検診、歯科保健指導、う蝕予防処置等を行いました。

(ア) 歯科検診・う蝕予防処置等の実施状況

開設回数	受診者数			う蝕予防処置等（件数）				合計
	初診	再診	合計	フッ化物局所応用		フッ化ジアンミン銀塗布		
				塗布	液磨き	3歯以下	4歯以上	
59	94	182	276	184	2	28	58	272

(イ) 初診者の把握経路

市町村名	市町村事業				保健福祉事務所事業	合計
	1歳児歯科教室・相談	1歳6か月児歯科健診	2歳児歯科健診	その他		
厚木市	1	6	8			15
海老名市			4			4
座間市		23	16			39
愛川町		10	14	6	1	31
清川村		3	1	1		5
合計	1	42	43	7	1	94

(ウ) 初診者のう蝕有病状況

区分		受診者数	う蝕の状況		
			う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
市町村事業	1歳児歯科教室・育児相談	1			1
	1歳6か月児歯科健診	42	9	8	25
	2歳児歯科健診	43	16	9	18
	その他	7	6		1
保健福祉事務所事業		1	1		
合計		94	32	17	45

ウ 障害児者等歯科保健事業（昭和59年度～）

障害児者や家族等に対し、歯科疾患予防、口腔機能の維持・向上等に関する指導と摂食機能発達支援を保健師・栄養士とともに行いました。

（ア）歯科検診・う蝕予防処置等の実施状況

開設回数		受診者数		実施内容内訳（延数）						
		実数	延数	口腔内 診 査	歯科 保健 指導	摂食・ 嚥下 指導	う蝕予防処置			
							フッ化物局所応用		フッ化ジアンミン銀塗布	
							塗布	液磨き ／洗口	3歯以下	4歯以上
個別	87	58	160	115	150	80	45	20	11	15
集団										
計	87	58	160	115	150	80	45	20	11	15

（イ）摂食機能発達支援（再掲）

区分	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計
実人数	11	9	7	1		28
延人数	26	24	28	2		80

エ 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業（平成9年度～）

在宅で療養する難病患者、障害児者等の歯科疾患予防及び誤嚥性肺炎などの全身疾患予防のために、歯科検診、口腔観察、歯科保健指導又は口腔ケアを行い、必要に応じて予防処置又は口腔諸機能の訓練を行いました。

（ア）被訪問者数

区 分		6歳以下	7～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上	総計	
		※	※	※	※	※	※	※
新 （把握 経路別） 者	保健福祉 事務所事業	2					2	
	市町村事業							
	家族依頼							
	その他							
前年度からの継続者		1	(1)				1	(1)
被訪問者実数		3	(1)				3	(1)
被訪問者延数		4	(1)				4	(1)

※ 各年齢区分欄の右側：（ ）内は、身障・療育手帳保持者（再掲）

(イ) 被訪問者（実数）の疾患状況

区 分	6 歳以下	7～19 歳	20～39 歳	40～64 歳	65 歳以上	総計
慢性疾患児・障害児	2					2
特 定 疾 患 者						0
脳血管障害後遺症者						0
認 知 症 者						0
そ の 他	1					1
合 計	3	0	0	0	0	3

オ 歯周病予防対策事業（昭和 63 年度～）

歯周病予防に効果的なセルフケア対策として、歯間部清掃用具の活用推進を図るため、歯間部清掃用具の正しい使用方法等について、実技指導を行いました。

実施回数	保健福祉事務所 歯科保健事業 参加者	健康づくり 団体関係者	その他	総計
1			30	30

カ フッ化物洗口普及啓発事業（平成 18 年度～）

う蝕予防対策として効果的なフッ化物洗口を普及させるため、フッ化物洗口の説明を行いました。

実施回数	人 数
3	3

キ 歯の健康づくり事業（平成 27 年度～）（国庫補助事業）

神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画にて、県民が自ら取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」の普及を行いました。

普及対象	母子	学童 生徒	成人	高齢者	その他	不明	総計
普及人数	82		30				112

ク 健康教育・集団歯科保健指導

開催日	事業名・対象者	内 容	場 所	参加者数
12月5日	座間市健康文化都市大学	講話「歯と口腔の健康づくりについて～未病改善！健康長寿のカギは口にあり～」 ・健口かながわ5か条の普及 ・歯間部清掃用具指導 ・未病改善の普及	座間市市民健康センター	30

ケ 人材の育成（研修・講習会）

区分(主な対象)	実施回数	参加者数	内 容
新採用歯科医師の歯科保健行政実務研修	1	1	・厚木保健福祉事務所管内の歯科保健に係る地域特性及び実施事業の説明等 ・障害児者等歯科保健事業の見学

コ オーラルフレイル健口推進員養成事業（平成23年度～）

8020運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するために養成されたオーラルフレイル健口推進員に対し、管内市町村及び関係機関・団体等と連携して、健口体操（お口の体操）等の普及啓発活動など推進員が自主的な活動を円滑に実施できるよう育成研修や活動支援を行います。

（ア）オーラルフレイル健口推進員養成研修（健康増進課主催）受講状況

（今年度は新型コロナウイルス感染症の状況により、養成研修は中止）

市町村名	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	計
参加者数	0(66)	0(51)	0(62)	0(14)	0(11)	0(204)

※（ ）内は、累計数（平成23～令和元年度）

（イ）オーラルフレイル健口推進員育成研修開催状況

開催日	内 容	場 所	参加者数
	（新型コロナウイルス感染症の状況により、今年度は実施無し）		

サ 災害時歯科口腔保健対応対策事業

災害時に地域において歯科口腔保健対応の体制づくりを促進するため、大和センターと合同で、市町村及び関係団体との研修会と検討会を開催します。

(ア) 研修会

実施日	内 容	講 師	参加者数
	(新型コロナウイルス感染症の状況により、今年度は実施無し)		

(イ) 検討会

実施日	内 容	構成員	出席者数
	(新型コロナウイルス感染症の状況により、今年度は実施無し)		

シ 在宅療養者訪問口腔ケアの推進

管内の在宅療養者の口腔ケアの推進を図るため、介護支援専門員をはじめとした在宅療養者に関わる方が活用でき、住民の口腔ケア等の必要性の周知のために作成したリーフレットを関係機関（医師会等）に配布しました。

配布機関数	配布枚数
3 か所	180 枚

2 感染症・結核対策の充実

(1) 感染症対策会議（平成24年度～）

地域における感染症対策を推進するため、包括的な感染症対策会議として開催しました。（新型インフルエンザ等地域医療体制対策会議と合同）

開催日	内 容	構 成 員	出席者数
12月2日	1 感染症対策について 2 神奈川県の新型コロナウイルス感染症の発生動向について等	医師会、医療機関（感染症指定医療機関等）、市町村等	42

(2) 結核予防事業

平成19年3月31日で結核予防法が廃止され、結核は、平成19年4月1日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の2類感染症になりました。

ア 結核健康診断

(ア) 管理検診状況（昭和47年度～）

再発防止のために、結核治療終了後必要な患者に検診を実施するもの。

今年度対象者なし。

受診者数(実)		受診結果(実)			
保健福祉事務所	医療機関	要医療	経過観察	観察不要	異常なし
0	0				

(イ) 接触者健康診断状況（昭和47年度～）

患者が感染源となって接触者に感染させた疑いのある場合に家族及び接触のあった者に健診を実施し、感染者の発病予防、発病者や感染源の早期発見に努めました。

受診者数(実)		受診結果(実)		
保健福祉事務所	医療機関	要医療	発病の恐れのある者	異常なし
125	26	2	7	142

イ 患者指導

(ア) 保健指導（延）

訪問指導	所内指導	文書指導
9	264	29

(イ) 定期病状調査

治療終了後の経過観察者の適切な患者管理に資するために、医療機関へ定期病状調査を実施するもの。(今年度対象者なし)

調査件数	0
------	---

(ウ) 服薬支援事業 (平成20年度～) (延)

結核患者の確実な抗結核薬の服用により、結核の早期治癒・およびまん延を防止するとともに、多剤耐性結核の発生を予防するため、服薬支援 (DOTS) を実施しました。

訪問 DOTS	面接 DOTS	電話等 DOTS
2	18	45

(エ) DOTS カンファレンス (平成 27 年 6 月～)

結核治療が必要な患者 (潜在性結核感染症患者を含む) に対し、個別支援計画を作成し、服薬終了まで支援することを目的に、月に 1 度、各地区担当保健師で支援方法等について検討するが、今年度は新型コロナウイルス感染症対応業務のため未実施でした。

実施回数	0
------	---

(オ) コホート検討会 (平成 27 年度～)

DOTS 対象者全員の治療成績のコホート分析とその検討を行いました。その中で治療不成功の原因を検討し、地域 DOTS 実施方法及び患者支援の評価・見直しを行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症業務により、コホート検討会は実施できず、学習会という形式で実施しました。

実施回数	1
------	---

※12 月 11 日 (金) 小田原保健福祉事務所足柄上センターが主催し、今年度結核業務担当者に新人職員が多かったため、結核研究所に講師を依頼し、コホート検討会について学習会を実施。

ウ 感染症診査協議会結核部会 (平成 19 年度～)

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第24条により、同法第18条に基づく就業制限、第19・20条に基づく入院勧告及び第37条の2に基づく公費負担の医療申請内容の適否について診査・協議するため、専門委員により毎月2回 (原則第2・第4水曜日) 開催しました。

診査件数

区 分	18条	19条	20条	37条の2
診査・報告件数	20	20	32	72
承認	20	20	32	71
不承認				1
保留				

エ 研修

結核医療従事者研修(平成8年度～)

実施日	内 容	講 師	会 場	参加者数
	(新型コロナウイルス感染症感染 拡大防止のため中止)			

オ 結核患者の状況

(ア) 登録患者数

a 年末現在登録患者数(活動性分類別・受療状況・市町村別)

(令和2年12月31日現在)

区 分	総 数	活 動 性 結 核					不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症(別掲)		
		肺 結 核 活 動 性							治療中	観察中	
		登録時喀痰塗抹陽性		登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性・その他	肺外結核活動性					
		初回治療	再治療								
平成30年	154	17	1	8	4	7	84	33	18	16	
令和1年	161	7	2	7	1	7	85	52	15	24	
令和2年	165	11	1	7	1	8	41	96	13	30	
受療別	入院	6	5			1					
	他疾患入院	1		1							
	在宅医療	23	5	1	6	1	7		3	6	
	経過観察	119	1					41	77	2	30
	不明	16							16	5	
市町村別	厚木市	79	6	1	3		3	25	41	1	12
	海老名市	32	2		2	1	1	11	15	6	11
	座間市	44	2		2		3	4	33	4	4
	愛川町	10	1				1	1	7	2	3
	清川村										

b 年末現在登録患者数（年齢階級別・活動性分類別）

（令和2年12月31日現在）

区分	総数	活動性結核					不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲）	
		肺結核活動性			肺外結核活動性	登録時菌陰性・その他			治療中	観察中
		登録時喀痰塗抹陽性		登録時その他の結核菌陽性						
		初回治療	再治療							
総数	165	11	1	7	1	8	41	96	13	30
0～4歳										2
5～9										
10～14										
15～19	2	1						1		
20～29	18	1					1	16	2	4
30～39	17			1		2	1	13	1	1
40～49	18			1		1	5	11	1	7
50～59	22	2			1		5	14	3	4
60～69	20	2		1		1	9	7	1	7
70歳～	68	5	1	4		4	20	34	5	5

(イ) 新登録患者数（年齢別階級別・活動性分類別・市町村別）

（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

区分	総数	活動性結核					肺外結核活動性	潜在性結核（別掲）
		肺結核活動性			菌陰性・その他	治療中		
		喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性				
		初回治療	再治療					
平成30年	58	24	1	19	5	9	30	
令和1年	58	24	1	19	5	9	30	
令和2年	39	16	1	11	3	8	10	
0～4歳								
5～9								
10～14								
15～19	1	1						
20～29	4	2		2			2	
30～39	5	1		2		2		
40～49	3			1	1	1	1	
50～59	7	4		1	2		3	
60～69	4	1	1	1		1		
70歳以上	15	7		4		4	4	
市町村別	厚木市	18	7	1	6	1	3	1
	海老名市	8	5			2	1	5
	座間市	10	3		4		3	3
	愛川町	3	1		1		1	1
	清川村							

(ウ) 結核登録率の推移（人口10万対・概数）

年	神奈川県		管内	
	年末登録数	登録率	年末登録数	登録率
昭和 50	31,581	493.6	1,038	374.6
60	14,368	193.3	462	113.5
平成 7	9,798	118.8	290	59.6
17	5,289	60.2	196	38.4
27	3,426	37.5	172	32.6
29	3,028	33.1	152	28.7
30	—	—	154	29.1
令和 1	—	—	161	30.3
令和 2	—	—	165	31.0

(エ) 結核り患率の推移（人口10万対・概数）

年	神奈川県		管内	
	新登録数	り患率	新登録数	り患率
昭和 50	4,700	73.5	134	48.3
60	2,869	38.6	78	19.2
平成 7	2,496	30.3	101	20.7
17	1,869	21.3	89	17.1
27	1,311	14.4	71	13.4
29	1,143	12.5	64	12.1
30	—	—	58	10.9
令和 1	—	—	58	10.9
令和 2	—	—	39	7.3

(オ) 結核有病率（人口10万対）

年	神奈川県		管内	
	年末登録数 (活動性結核)	有病率	年末登録数 (活動性結核)	有病率
昭和 50	17,880	279.5	597	215.4
60	5,944	80.0	194	47.6
平成 7	3,559	43.2	112	23.0
17	1,788	20.3	91	17.5
27	922	10.1	45	8.5
29	734	8.0	41	7.7
30	—	—	37	7.0
令和 1	—	—	24	4.0
令和 2	—	—	28	5.3

(参考) 令和2年9月1日現在 管内人口 532,430人
 ※平成7年以前は非定型抗酸菌陽性患者を含む

(3) 感染症予防事業

ア 感染症発生及びまん延予防

平成28年2月5日に感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令及び検疫法施行令の一部を改正する政令が公布され、平成28年2月15日からジカウイルス感染症が4類感染症となりました。

また、必要に応じて調査及び健康診断を行いました。

(ア) 発生状況

分類	病名	発生件数	接触者数	便検査	検査結果	
					陽性	陰性
1類		0				
2類						
3類	腸管出血性大腸菌感染症	4	4	4	0	4
4類	E型肝炎	1	/			
	A型肝炎	1				
	レジオネラ症	5				
	つつが虫病	3				
5類	アメーバ赤痢	5				
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	4				
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	2				
	後天性免疫不全症候群	2				
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	3				
	水痘	2				
	侵襲性肺炎球菌感染症	4				
	梅毒	7				
	百日咳	8				
	風しん	0				
	麻しん	0				
指定	新型コロナウイルス感染症	7,655				

※結核（2類）については別記

(イ) 同行者・関係者検病調査実施件数

分類	病名	調査数	接触者	便検査
3類	腸管出血性大腸菌感染症等	4	4	4
4類	レジオネラ症等	2	2	/
5類	麻しん等	0	0	/

(ウ) 社会福祉施設における集団発生の調査・指導件数

施設種別	件数	感染症の種類
高齢者施設	4	新型コロナウイルス感染症、感染性胃腸炎
保育園・幼稚園	1	感染性胃腸炎
小学校	1	新型コロナウイルス感染症
医療機関	3	新型コロナウイルス感染症
その他	4	新型コロナウイルス感染症、感染性胃腸炎

(エ) 健康教育等

開催日	内 容	対 象 者	参加者数	講 師
7月30日	新型コロナウイルス感染症対策研修会	訪問看護 福祉施設等従事者	30	神奈川県看護協会 看護師

(オ) 感染症発生動向調査事業（昭和56年度～）

昭和56年7月から18疾病を対象に開始された本事業は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の施行に伴い、感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の国民や医療関係者への的確な提供・公開について、法による施策として位置づけられました。

定点把握対象の5類感染症については、患者情報等を収集するため、定点医療機関をあらかじめ選定しています。

- a 定点把握対象疾病 26疾病
- b 定点医療機関
 - (a)インフルエンザ定点 17か所（うち11か所は小児科定点が兼任）
 - (b)小児科定点 11か所
 - (c)眼科定点 3か所
 - (d)STD定点 4か所
 - (e)基幹定点 1か所

(カ) インフルエンザ施設別発生状況調査（昭和48年度～）

インフルエンザ様疾患による学校・学級閉鎖状況

区 分	令和2年度					令和元年度				
	施設数	閉 鎖 数			欠席者数	施設数	閉 鎖 数			欠席者数
		学級	学年	施設※			学級	学年	施設※	
総 数	0	0	0	0	0	98	87	10	0	1,140
幼 稚 園	0	0	0	0	0	4	2	1		53
小 学 校	0	0	0	0	0	74	69	5		896
中 学 校	0	0	0	0	0	19	16	3		184
その他の学校	0	0	0	0	0	1		1		7

※施設全体（全学年・全学級）を閉鎖した件数

(キ) 蚊媒介感染症対策のための平常時の取組み
令和2年度実施なし

(4) 性感染症予防事業（昭和23年度～）

性感染症予防・啓発

性感染症（エイズを含む）の正しい知識の普及のために、中学生・高校生を対象に青少年エイズ性感染症予防のための講演会を開催しました。

青少年エイズ・性感染症予防講演会の開催状況（昭和40年度～）

新型コロナウイルス流行による緊急事態宣言発令に伴い、企画していた講演会は中止となりました。そのため、希望する学校については、指導媒体やパンフレットの配布を行いました。

	学校名	学年	受講生徒数	学校へ回答	パワーポイント (学校で授業をされる場合:作成済のPP提供可)	学校より 教材申込
1	厚木市立荻野中学校	3	200	実施困難		
2	座間市立南中学校	3	114	実施困難	希望あり	○
3	清川村立宮ヶ瀬中学校	1～3	4	実施困難	希望あり	○
4	厚木市立玉川中学校	3	149	実施困難		
5	清川村立緑中学校	3	18	実施困難	希望あり	○
6	厚木市立南毛利中学校	3	210	実施困難	希望あり	○
7	厚木市立厚木中学校	3	280	実施困難	希望あり	○
8	厚木市立森の里中学校	3	61	実施困難	希望あり	○
9	厚木市立睦合東中学校	3	189	実施困難	希望あり	○
10	海老名市立柏ヶ谷中学校	2	228	実施困難	希望あり	○
11	海老名市立海西中学校	3	164	実施困難	希望あり	○
12	県立座間養護学校有馬分教室	高1-3	42	緊急事態宣言に伴い 外部講師依頼の中止	希望あり	○
13	県立愛川高等学校	高1	226	緊急事態宣言に伴い 外部講師依頼の中止	希望あり	○

(5) エイズ予防事業

ア エイズ予防・啓発（平成5年度～）

令和2年度は実施しておりません。

各種イベントへの参加による啓発

実施日	イベント名	内 容	配布部数
実施なし		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止	

イ エイズ検査・相談（昭和61年度～）

エイズの感染予防及び県民の不安や疑問に対応するため、昭和62年2月からエイズの抗体検査を行っています。また、昭和61年4月から保健所に相談窓口を設置し、相談に応じています。平成18年6月以降、即日検査を実施しています。平成30年4月以降梅毒検査即日検査を希望制にて実施しています。

(ア) エイズ相談・検査実施の推移

	昭和62	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	令和2
相談	152	711	837	400	529	585	558	542	459	437	454	481	289
検査	113	289	273	220	220	266	239	234	193	186	216	212	72

(イ) 令和2年度エイズ検査（性・年齢別）実施状況

性別	年齢		0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
	総計							
男	51		1	11	11	20	5	3
女	21		3	13	3	2	0	0
計	72		4	24	14	22	5	3

(ウ) 令和2年度梅毒検査（性・年齢別）実施状況

性別	年齢		0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
	総計							
男	50		1	11	10	20	5	3
女	19		3	12	2	2	0	0
計	69		4	23	12	22	5	3

(6) 肝臓疾患対策事業（平成7年度～）

ア B型(抗原)・C型(抗体)肝炎ウイルス検査

ウイルス性肝炎の重症化防止等のためにB型及びC型の肝炎ウイルス検査を行いました。

区分	B型	C型
検査者	3	2
陽性者	0	0

イ 肝炎治療医療費助成

神奈川県肝炎治療医療給付実施要綱に基づき、B型及びC型の肝炎ウイルスのインターフェロン治療、B型肝炎ウイルスの核酸アナログ製剤治療、C型ウイルス性肝炎のインターフェロンフリー治療を行う者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。

区分	肝炎治療医療費助成申請件数
交付申請	124
その他	8

3 メンタルヘルス対策の充実

(1) 精神保健福祉事業

ア 精神保健福祉相談・訪問（昭和 32 年度～）

(ア) 把握区分

区 分	人 数		
	実人数	延人数	
		うち新規	
相 談	747	541	5,197
訪問指導	189	5	658

(イ) 担当者

区 分	総 数	医 師	福祉職	保健師	その他
相 談	5,197	64	4,120	1,077	1
訪問指導	685	25	462	198	0

(ウ) 診断

区分	実 人 数 (人)	器 質 性 精 神 障 害	ア ル コ ー ル に よ る 障 害	覚 せ い 剤 等 他 の 薬 物	統 合 失 調 症	気 分 障 害	ス ト レ ス 関 連 障 害	生 理 的 障 害 等	成 人 の 人 格 ・ 行 動 障 害	精 神 遅 滞	心 理 的 発 達 の 障 害	小 児 期 ・ 青 年 期 の 障 害	て ん か ん	診 断 保 留	精 神 障 害 と 認 め ず	未 受 診	不 明
相談	747	25	38	8	178	86	46	0	17	21	25	2	3	4	6	148	140
訪問	189	6	9	4	78	25	12	0	5	8	8	0	2	3	0	20	9

(エ) 相談種別

区 分	延人数	治 療 の 問 題	生 活 上 の 問 題	社 会 参 加 の 問 題	心 の 健 康 問 題	そ の 他
相 談	5,197	2,945	911	1,007	86	248
訪問指導	658	357	145	125	14	17

(オ) 相談者

区 分	総 数	本 人	家 族	医 療 機 関	市 町 村	そ の 他
相 談	5,453	924	876	1,262	742	1,649
訪問指導	1,296	485	195	197	164	255

(カ) 援助方法

総 数	所内面接	電 話	文 書(メー ル)	訪 問
5,197	246	4,782	169	658

イ 教育広報活動

(ア) 普及啓発

本人・家族を対象とした教室（昭和47年度～）

区 分	内 容	開催参加 回数	参加 延人数
	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止		

(イ)

市町村主催普及啓発活動への支援

実施日	主催市町村	内 容
		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

ウ 組織育成活動（昭和52年度～）

精神保健福祉関係団体

区 分	援 助 内 容	援助回数
精神障害者家族会	総会、会の運営助言等	1
断 酒 会	一般酒害相談研修会	1
自立支援サービス事業所	1 地域活動支援センター等の運営委員会等への参加、市町村窓口との連携、対応方法の検討 2 相談支援事業所等への運営助言及び援助	14

エ 医療保護関係事務

(ア) 精神保健診察（法27条）

精神保健福祉法に基づく申請、通報に対し精神保健福祉センター兼務職員として調査等を行いました。

区 分	件数	調査			指 定 医 診 察 結 果					
		取 下 げ	診 察 不 実 施	診 察	要 措 置	不 要 措 置				
						医 保 入 院	任 意 入 院	応 急 入 院	入 院 外 診 療	医 療 不 要
23条	63	4	12	47	31	3	1	0	10	2

※夜間休日の23条については精神保健福祉センター職員が対応しています

(イ) 管内措置入院者等退院後支援の実施状況

a 計画等支援実施状況

(要支援者には計画書に同意しなかったが支援している人を含む)

措置入院者	要支援者	計画書作成同意	計画書作成
73	45	25	9

(ウ) 精神科病院実地指導・実地審査（法38条の6）（平成9年度～）

a 精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

コロナ感染予防対策のため、6病院のうち2病院は実施していません。

総病院数	厚木市	座間市	清川村
6	3	1	0

b 精神保健福祉法に基づく実地審査

(措置入院者及び医療保護入院者等の精神保健指定医による診察) (人)

病院数	実施数	実人数	審査結果								
			措置入院		医療保護入院			任意入院			
			継続	措置不要	継続	移行	入院不要	継続	移行	入院不要	
7	5	9	2	1	6	0	0	0	0	0	

(エ) 医療機関から法定の届出等受理件数

区 分	件数
医療保護入院者入院届	743
医療保護入院者退院届	754
定期病状報告書（医療保護入院者）	522
計	2019

オ 会議等

(ア) 地域精神保健福祉連絡協議会（平成8年度～）

開催日	内 容	出席者	出席者数
2月24日 ～ 3月5日 書面会議	1 精神保健福祉及び自殺対策の状況 2 措置入院者等への支援と地域の連携 3 地域包括ケア会議の報告と次年度の検討 4 質疑・意見交換	医療機関、相談支援事業所、家族会代表、市町村、社会福祉協議会、家族会精神保健福祉センター等	23

(イ) 精神保健福祉地域包括ケア会議（平成30年度～）

開催日	内 容	出席者	出席者数
11月27日 書面会議	1 地域社会資源調査中間報告 2 長期入院者等の状況 3 今年度の取組説明 4 意見交換	管内精神科病院、市町村、相談支援事業所、訪問看護ステーション、精神保健福祉センターの職員等	33

(ウ) 精神保健福祉地域包括ケア事業ワーキンググループ（平成30年度～）

a ピアサポート活用に関する検討会

開催日	内 容	出席者	出席者数
12月17日	1 取り組み状況について 2 情報共有・意見交換 3 今後の方向性について	県央地域精神科病院・相談支援事業所・当事者	9

カ 自殺対策事業（平成23年度～）

(ア) 会議

平成27年度以降、精神保健福祉連絡協議会の部会として地域自殺対策連絡会議・地域自殺対策ハイリスク地ネットワーク会議を開催しています。

開催日	内 容	出席者	場 所	出席者数
中止	地域自殺対策連絡会議			
10月19日	地域自殺対策ハイリスク地ネットワーク会議 ・自殺対策事業について ・警察統計にみる現状 ・宮ヶ瀬地域自殺対策の今後の取組みについて ・その他 助言者：メディックスクリニック溝の口 市村 篤	清川村担当者・相模原市精神保健福祉センター・消防署（清川分署、鳥屋出張所）・厚木警察署（生活安全課、宮ヶ瀬駐在所、煤ヶ谷駐在所、津久井警察署（鳥屋駐在所）	清川村役場	13

※上記以外の構成機関には会議報告書を送付

(イ) 地域自殺対策研修会

開催日	内 容	出席者	場所	参加人数
	令和2年度は中止			

(ウ) ゲートキーパー研修

対 象	開 催 回 数	参加者数
令和2年度は依頼なし		

(エ) 市町村との連携及び協力

自殺対策会議等出席回数等	2
キャンペーン等普及啓発事業の協力	中止

キ 精神保健福祉地域包括ケア事業

(ア) 会議 (再掲)

開催日	内 容	出席者	出席者数
11月27日 書面会議	1 地域社会資源調査中間報告 2 長期入院者等の状況 3 今年度の取組説明 4 意見交換	管内精神科病院、市町村、相談支援事業所、訪問看護ステーション、精神保健福祉センターの職員等	33

(イ) 精神保健福祉地域包括ケア研修(平成31年度～)

実施日	内 容	出席者	場所	参加者数
	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止			

(ウ) 精神科病院の長期入院患者地域移行事例検討

管内精神科病院の長期入院患者（1年以上入院）の地域移行を令和元年度から引き続き実施し、3病院3事例について事例検討を行いながら地域移行できた。

4 認知症疾患対策の充実

(1) 認知症疾患対策保健福祉事務所事業（昭和 58 年度～）

高齢化が進む中で認知症高齢者が増加しています。また若年性認知症疾患も増加しているため、高齢者に限らず認知症疾患に関する相談を中心に活動を実施しました。

ア 認知症疾患相談事業

(ア) 相談内容

区 分	実数	延数	相 談 内 容 (延数)							
			疾病一般	問題行動	治療関係	看護介護	入院入所	福祉サービス	その他	計
総 数	74	216	49	33	47	55	5	0	61	250
精神科医の定例相談	15	15	8	8	7	9	0	0	1	33
保健師・福祉職の随時相談	59	201	41	25	40	46	5	0	60	217

(イ) 相談の対象と方法

区分	相談件数	相談の対象		相談の方法			
		新規相談	継続相談	電 話	面 接	訪 問	その他
総 数	216	74	142	185	18	13	0
定 例 相 談	15	15	0	0	12	3	0
随 時 相 談	201	59	142	185	6	10	0

イ 認知症疾患訪問指導

訪問数	10 (6)
-----	--------

※ () 内は実数

ウ 支援事業

家族会

区 分	家 族 会 名	支援回数	内 容	参加者数
厚 木 市	厚木市認知症を抱える家族すみれ会	1	令和 2 年度は中止	
交 流 会	家族会交流会	1	令和 2 年度は中止	

(2) 普及啓発事業

アルツハイマー月間に若年性認知症についてのパネル掲示、認知症への理解を深めるためのリーフレット等の配架を行った

(3) その他事業

会議、講演会について令和 2 年度は中止

5 難治性の疾患対策の充実

(1) 難病対策地域協議会（平成 28 年～）

難病患者に対する保健・医療・福祉の連携システムを検討することを目的に、平成9年より難病対策委員会を開催。平成28年度からは難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、難病患者への支援体制の整備を図ることを目的に難病対策地域協議会を開催しました。

ア 難病対策地域協議会

実施日	内 容	出 席 者	出席者数
	新型コロナウイルス感染症の国内流行状況を鑑み中止		

イ 実務担当者会議

実施日 (調査期間)	内 容	出 席 者	出席者数
	新型コロナウイルス感染症の国内流行状況を鑑み中止		

(2) 難病患者地域支援対策推進事業（難病患者地域支援ネットワーク事業）

（平成 10 年度～）

厚生労働省の難病特別対策推進事業実施要綱に基づき、難病患者等の療養上の不安解消を図るとともに、関係機関との連携により適切な在宅療養支援を行い、患者家族の生活の質の向上を目的として実施しました。

ア 訪問相談事業（平成 10 年度～）

医療相談等の事業に参加できない要支援難病患者について患者家族の精神的負担の軽減、QOLの向上を図るため訪問相談員を派遣し、個別の相談・指導・助言を行いました。

相談員	相談回数	家庭訪問（延）	所内相談（延）
保健師	24	11	34

イ 医療相談事業（昭和 55 年度～）

患者及び家族の療養上の不安を軽減するために講演会・相談会・つどいを実施しました。

実施日	内 容	講 師	参加者数
	新型コロナウイルス感染症の国内流行状況を鑑み中止		

患者及び家族の療養上の不安を軽減するために講演会（従事者研修）を実施しました。

実施日	内 容	講 師	参加者数
新型コロナウイルス感染症の国内流行状況を鑑み中止			

ウ 在宅難病患者等受入れ病床確保事業（平成 17 年度～）

患者の安定した療養生活を確保するため、在宅で介護が困難になった在宅難病患者の一時入院の利用調整を実施しました。

申請数（延）	利用数（延）
8	8

(3) 特定疾患医療援護、特定医療費（指定難病）助成

ア 特定疾患医療費給付

神奈川県特定疾患医療給付実施要綱に基づき、入院通院をして治療を受けた者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。なお、この申請は一部の疾患を除き、難病の患者に対する医療等に関する法律の施行に伴い、平成27年1月1日から特定医療費（指定難病）助成制度へ移行しました。

特定疾患医療費給付申請件数 なし

イ 特定医療費（指定難病）助成

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、支給認定等の申請について県への経由事務を行いました。

特定医療費支給認定申請件数 新規385件

(4) 先天性血液凝固因子障害医療給付（平成元年度～）

平成2年1月1日施行の神奈川県先天性血液凝固因子障害医療給付実施要綱に基づき、入院及び通院をして治療を受けた者に対して医療給付の申請について県への経由事務を行いました。

先天性血液凝固因子障害医療給付申請件数 0件

6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業

被爆者健康手帳、健康診断受診者証並びに各種手当の申請等について県への経由事務を行いました。原爆被爆者等の定期健康診断を年1回（11月）実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

区 分	既交付	新規交付 (△は減)	合計	令和2年3月31日 現在の交付数
総 数	444	△21	423	423
被 爆 者 健 康 手 帳	154	△7	147	147
第 1 種 健 康 診 断 受 診 者 証	5		5	5
第 2 種 健 康 診 断 受 診 者 証	4		4	4
被爆者のこども健康診断受診証	281	△14	267	267

(2) 被爆者健康診断受診状況

区 分	総 数	被爆者	被爆者の こども	要精検者	要治療者
平成 30 年度総数	8	6	2	0	0
令和元年度総数	8	6	2	0	2
令和 2 年度総数	3	2	1	0	1

7 石綿による健康被害の救済支援事業

(1) 相談対応状況（平成17年7月～）

石綿（アスベスト）による健康被害に関して、県民の不安解消のための相談対応を実施しました。

相談件数	主 な 相 談
5	健康相談、アスベスト救済法相談等 累計91件

(2) 申請状況

「石綿による健康被害の救済に関する法律」（平成18年法律第4号）に基づき、石綿（アスベスト）による健康被害を受けられた方及びそのご遺族で、労災補償等の対象とならない方に対して、救済給付の支給を行うための認定申請の受付、送付（独立行政法人 環境再生保全機構）を行いました。

申請件数	申 請 内 容
1	認定申請・療養手当請求

8 地域保健師業務連絡会議等実施状況

(1) 地域保健師業務連絡会議

開催日	内 容	場 所	構 成 員	出席者数
10月12日	議題 1 令和元年度地域保健師業務連絡会議実績報 2 令和2年度地域保健師業務連絡会議実施計画について 3 市町村および保健福祉事務所における保健福祉事業について～令和2年度の新規事業及び重点事業について～ 4 情報交換等 (1) 児童相談所からの情報提供 (2) 大規模災害時の保健師活動のための地区情報の共有について (3) 保健師学生・管理栄養士学生実習受け入れについて 5 その他	厚木合同庁舎 2号館4階AB会議室	厚木市 健康づくり課 海老名市 健康推進課 座間市 健康づくり課 愛川町 健康推進課 清川村 保健福祉課 上記所属の課長及び各市町村保健師の代表者 厚木児童相談所 子ども支援課 保健師	17

(2) 新任保健師研修会

開催日	内 容	場 所	対 象	参加者数
12月25日	1 導入 (1) 「事例検討について」 厚木保健福祉事務所 保健福祉課 (2) 「座間市の取組みについて」 座間市 健康づくり課 2 事例検討 (2事例) 3 グループワーク 4 講評 厚木保健福祉事務所 保健福祉課長	厚木合同庁舎 2号館4階AB会議室	厚木保健福祉事務所及び大和センター管内の市町村・県の実務経験1から3年程度の保健師・管理栄養士 (対象者のキャリアレベルA-1)	28

(3) 中堅保健師研修会

開催日	内 容	場 所	対 象	参加者数
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止				

(4) 保健師リーダー連絡会 (大和センター合同)

開催日	内 容	場 所	構 成 員	参加者数
10月12日	1 情報提供 「新型コロナウイルス感染症対策の経緯及び保健所の役割」 厚木保健福祉事務所 保健予防課 2 活動報告 「新型コロナウイルス感染症に対する保健師活動」 報告者 海老名市 健康推進課 保健統括担当課長 厚木保健福祉事務所 保健福祉課長 3 グループワーク 「各所属の新型コロナウイルス感染症の対策と保健師活動についての情報共有」	厚木合同庁舎 2号館 4階 AB会議室	厚木保健福祉事務所及び大和センター管内の市町村・県の総括的な立場の保健師	20

(5) 代表幹事会

開催日	内 容	場 所	構 成 員	出席者数
3月26日	1 令和2年度地域保健師業務連絡会議について 2 令和3年度地域保健師業務連絡会議等の計画について	厚木合同庁舎 2号館 4階 AB会議室	厚木保健福祉事務所管内市町村の代表幹事	6

(6) 令和2年度保健師学生地域実習受入れ連絡会

開催日	内 容	場 所	構 成 員	出席者数
3月23日	【第一部】 1 令和2年度実習について 2 令和3年度実習について (1) 市町村及び保健福祉事務所の実習受入れ分担について (2) 地域保健実習合同セミナー 市町村保健活動の紹介等の役割分担について 3 その他 【第二部】 1 令和3年度実習について 2 新カリキュラムについて (1) 看護基礎教育検討会報告書の概要について (2) 新カリキュラムにおける準備状況について 3 その他 実習についての要望・希望	厚木合同庁舎 2号館 4階 AB会議室	【第一部】 市町村・保健福祉事務所 保健師学生実習受け入れ担当者 【第二部】 市町村・保健福祉事務所 保健師学生実習受け入れ担当者 大学担当教員	14

9 保健師業務

(1) 家庭訪問

総数	種別																					
	感染症	結核	精神障害	心身障害						生活習慣病		難病	小児特定				その他疾病	未熟児		妊産婦	その他	
				1歳未満	6歳未満	18歳以下	39歳以下	40歳以上	39歳以下	40歳以上	1歳未満		6歳未満	18歳未満	18歳以上	1歳未満		1歳以上				
新(人)	415	334	5	51	1	1	1	0	0	0	0	9	6	4	3	0	0	0	0	0	0	0
旧(人)	173	0	9	150	1	0	1	0	0	0	0	2	8	1	1	0	0	0	0	0	0	0

訪問内容別再掲														
精神障害			特定疾患					介護保険		児童虐待	小児アレルギー疾患			高齢者虐待
社会復帰	老人性認知症	アルコール	膠原病	血液系	循環器	神経系	消化器	専門調査	苦情等調査		喘息	皮膚炎	アトピー性	
1	0	2	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
9	0	7	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 所内指導

項目	計	感染症	結核	精神障害	老人性認知症	心身障害	障害児	生活習慣病	難病	小児特定	その他の疾病	妊婦	産婦	未熟児	乳児	幼児	思春期	エイズ	女性の健康	その他
面接(人)	293	0	39	75	2	0	21	0	7	75	0	0	0	0	0	0	0	72	2	0
電話(人)	119,338	117,344	273	1,032	18	0	33	2	47	317	3	1	0	0	0	4	1	217	20	26
文書メール(人)	1,683	1,554	31	71	0	0	2	0	1	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(人)	121,314	118,898	343	1,178	20	0	56	2	55	416	3	1	0	0	0	4	1	289	22	26

所内指導（未病再掲）

項目	老人性認知症	生活習慣病	その他の疾病	妊婦	産婦	乳児	幼児	思春期	女性の健康	その他	計
合計	20	2	3	1	0	0	4	1	22	26	79

(3) 家庭訪問以外の保健活動

項目	合計	健康相談	集団検診	健康教育	デイケア	地区組織活動
開設回数(回)	76	35	31	7	0	3
指導延人員(人)	999	103	126	720	0	50

10 保健福祉サービス連携調整会議

管内における関係機関、団体等の連携により行われる各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会・協議会を開催しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の対応の為、開催方法を検討した結果は以下の通りです。詳細は、掲載ページをご確認ください。

令和2年度厚木保健福祉事務所保健福祉サービス連携調整会議
(委員会・協議会の総称)

委員会・協議会名称	開催回数	掲載ページ	担当課
母子保健委員会	実務担当者会議 2回	P. 12	保健福祉課
地域食生活対策推進協議会	1回・実務担当者会議 1回	P. 17	
歯及び口腔の健康づくり推進委員会	1回・担当者会議 2回	P. 22	
地域精神保健福祉連絡協議会	1回・部会3回	P. 41～43	保健予防課
難病対策地域協議会	中止	P. 45	

第3章

健康で快適な生活環境の確保

1 食品保健対策の充実	53
2 環境保健対策の充実	59
3 医薬品等安全対策の充実	64

1 食品保健対策の充実

食生活の多様化、流通の国際化が進む中、多種多様な食品が出回り、食品の安全性への関心が高まっています。食中毒等、食品による危害の発生を防止し、地域において安心できる食生活を確保するため、次の事業を実施しました。

(1) 食品関係営業施設の監視指導

食品営業施設の許認可事務を行うとともに、監視指導を実施し、食品等に起因する衛生上の危害の発生防止に努めました。

ア 許可営業施設(政令)

業 種	地 区 別 施 設 数							許 可 件 数		廃 業 件 数	監 視 指 導 件 数
	総 数	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	移 動 営 業	新 規	更 新		
飲食店営業	4,164	1,964	951	719	329	56	145	358	377	380	1,880
菓子(パンを含む)製造業	377	147	93	66	36	5	30	45	39	25	211
乳処理業	3	1	2								4
乳製品製造業	9	3	5		1				1		4
魚介類販売業	509	239	118	93	51	2	6	33	39	34	169
魚肉練り製品製造業	1	1							1	1	3
食品の冷凍又は冷蔵業	36	21	5	4	5	1		3	3		9
缶詰又は瓶詰食品製造業	3	1			2						1
喫茶店営業	821	420	178	105	96	2	20	32	101	77	177
アイスクリーム類製造業	6	3	1		1	1					10
乳類販売業	901	419	224	162	89	3	4	47	100	105	249
食肉処理業	41	24	4	6	6	1		6	4	1	33
食肉販売業	588	279	126	105	61	8	9	48	45	35	222
食肉製品製造業	12	8	1		2	1		2	1		8
食用油脂製造業	2	1			1						1
みそ製造業	12	6	3	2		1			2		4
ソース類製造業	4	3			1						2
酒類製造業	7	4	2		1						5
豆腐製造業	9	3	1	5					2	1	7
納豆製造業	2		2								2
麺類製造業	11	5	1	4		1		1			2
総菜製造業	53	27	11	9	3	3		2	7	3	36
添加物製造業	3				3						1
清涼飲料水製造業	8	5	2		1				1		4
氷雪販売業	2	1		1							2
合 計	7,584	3,585	1,730	1,281	689	85	214	577	723	662	3,046

イ 許可営業施設(条例)

業種	区分	地区別施設数						許可件数		廃業件数	監視指導件数
		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	新規	更新		
魚介類行商		1	1						1		1
魚介類加工業		5	2	1		2			1	1	4
発酵乳等販売業		26	15	4	6	1		1	3	4	6
合計		32	18	5	6	3	0	1	5	5	11

ウ 届出営業施設

業種	区分	地区別施設数							監視指導件数
		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	移動営業	
給食施設	学校	44	19	3	12	9	1		12
	病院・診療所	9	6	2			1		0
	事業所	6	1	2	2		1		1
	その他	151	71	33	35	10	2		6
	小計	210	97	40	49	19	5	0	19
乳搾取業		17	9	4	2	2			14
食品製造業		207	110	37	25	28	6	1	77
野菜果物販売業		616	285	145	111	61	6	8	319
総菜販売業		605	286	144	112	52	5	6	257
菓子(パンを含む)販売業		1,046	444	301	181	95	11	14	648
食品販売業(上記以外)		1,186	510	318	210	112	16	20	891
食品添加物の製造業		3	1	1		1			1
食品添加物販売業		215	91	60	48	14	1	1	65
器具・容器包装・おもちゃの製造業又は販売業		562	253	140	114	48	6	1	201
合計		4,667	2,086	1,190	852	432	56	51	2,492

(2) 営業施設数の推移

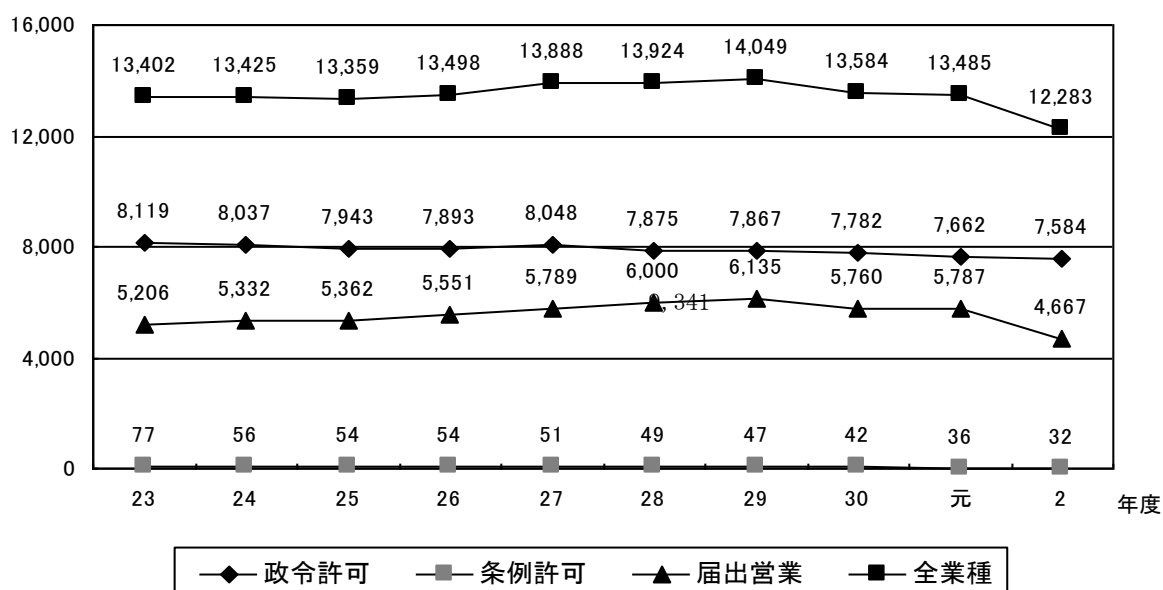
ア 市町村別営業施設数の推移

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
市町村名										
厚木市	6,614	6,563	6,422	6,530	6,620	6,577	6,548	6,297	6,187	5,689
海老名市	2,867	2,925	2,939	2,958	3,173	3,249	3,313	3,296	3,364	2,925
座間市	2,311	2,305	2,373	2,375	2,398	2,418	2,464	2,280	2,245	2,139
愛川町	1,320	1,334	1,315	1,301	1,332	1,313	1,300	1,287	1,252	1,124
清川村	166	162	161	169	167	166	172	163	160	141
移動営業	124	136	149	165	198	201	252	261	277	265
合計	13,402	13,425	13,359	13,498	13,888	13,924	14,049	13,584	13,485	12,283

イ 許可・届出別営業施設数の推移

市町村名		年 度									
		23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
政令許可	厚木市	4,111	4,018	3,917	3,899	3,951	3,841	3,772	3,725	3,640	3,585
	海老名市	1,725	1,738	1,733	1,718	1,796	1,775	1,792	1,770	1,756	1,730
	座間市	1,323	1,299	1,322	1,301	1,289	1,269	1,291	1,292	1,281	1,281
	愛川町	792	803	788	773	786	766	744	723	697	689
	清川村	84	84	83	83	82	81	84	80	80	85
	移動営業	84	95	100	119	144	143	184	192	208	214
	合 計	8,199	8,037	7,943	7,893	8,048	7,875	7,867	7,782	7,662	7,584
条例許可	厚木市	50	37	34	34	32	29	26	22	21	18
	海老名市	9	6	6	7	8	8	9	7	6	5
	座間市	6	6	7	7	7	7	7	7	6	6
	愛川町	9	4	3	3	2	3	3	4	3	3
	清川村	2	2	2	2	2	2	2	2		
	移動営業	1	1	2	1						
	合 計	77	56	54	54	51	49	47	42	36	32
届出営業	厚木市	2,453	2,508	2,471	2,597	2,637	2,707	2,750	2,550	2,526	2,086
	海老名市	1,133	1,181	1,200	1,233	1,369	1,466	1,512	1,519	1,602	1,190
	座間市	982	1,000	1,044	1,067	1,102	1,142	1,166	981	958	852
	愛川町	519	527	524	525	544	544	553	560	552	432
	清川村	80	76	76	84	83	83	86	81	80	56
	移動営業	39	40	47	45	54	58	68	69	69	51
	合 計	5,206	5,332	5,362	5,551	5,789	6,000	6,135	5,760	5,787	4,667

(営業施設数の年度別推移)



(3) 食品等輸入事務所等届出施設の推移

市町村名 \ 年度	28	29	30	元	2
厚 木 市	8	6	5	5	5
海 老 名 市	5	4	4	4	5
座 間 市	1	1	1	1	1
愛 川 町	1				
清 川 村					
移 動 営 業					
合 計	15	11	10	10	11

(4) 調理師免許等関係事務の取扱い

項 目	総 数	免許申請	書 換	再交付	消 除
調 理 師	119	80	22	17	
製菓衛生師	18	13	3	2	
ふぐ包丁師	2	2			
合 計	139	95	25	19	0

(5) 食品・器具等の収去検査

管内で製造又は流通する食品を収去し、細菌検査、理化学検査を実施しました。

種 別 \ 区 分	収去件数	不適件数		
		総 数	細 菌 試 験	理 化 学 試 験
冷 凍 食 品	2	0		
肉卵類及びその加工品	4	0		
乳 ・ 乳 製 品	1	0		
アイスクリーム類	4	0		
小 計	11	0	0	0
野 菜 類 ・ 果 実 及 び そ の 加 工 品	3	0		
菓 子 類	9	0		
清 涼 飲 料 水	2	0		
そ の 他 の 食 品	64	0		
小 計	78	0	0	0
合 計	89	0	0	0

(6) 違反食品等の発見等

違反食品等の発見はありませんでした。

(7) 違反施設

違反施設はありませんでした。

(8) 食中毒発生状況

食中毒が疑われる事例に対し、原因究明のため迅速かつ的確な調査を実施し、被害の拡大を防止するとともに、再発防止を図りました。

なお、令和2年度、食中毒の発生はありませんでした。

(9) 食品衛生講習会

営業施設の食品衛生責任者等に対し、食品の衛生的取扱い等について講習を行い、食品衛生知識の普及に努めました。例年は消費者に対しても講習会を実施していますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため、消費者を対象とした講習会は実施せず、全体的に規模を縮小して実施しています。

対 象 者	回 数	受講人数	内 容
営 業 者	3	75	食品衛生責任者講習会 食中毒予防講習会
消 費 者	0	0	
合 計	3	75	

(10) 苦情処理

消費者からの食品等に対する苦情について、迅速かつ的確な処理を行い、再発防止に努めました。

分類	項目	総数	異物混入	かび	腐敗	敗敗	異味異臭	不衛生	容器包装不良	有苦情	その他
乳・乳製品・乳類加工品		1								1	
魚介類及びその加工品		8				2				6	
肉卵類及びその加工品		4	1					1		1	1
穀類及びその加工品		2				1				1	
野菜類・果実及びその加工品		8	4	1				1		1	1
菓子類		10	6	1				2		1	
その他		31	9	1		2		2	1	15	1
不明		1								1	
施設に関するもの		22						12			10
合計		87	20	3		5		18	1	27	13

※ 食品の分類は衛生行政報告例に準ずる

(11) 苦情処理数の推移

項目	年度	28	29	30	元	2
異物混入		53	41	47	30	20
かび		1	2	1	1	3
腐敗		1	4	4	3	0
異味異臭		11	5	7	6	5
不衛生		30	24	24	26	18
容器包装不良		0	0	0	0	1
有苦情		53	45	45	43	27
その他		30	17	14	10	13
合計		179	138	142	119	87

2 環境保健対策の充実

(1) 生活衛生指導事業

ア 生活環境指導事業

理容所、美容所、クリーニング所、旅館業、住宅宿泊事業、興行場、公衆浴場の許認可及び衛生措置の遵守等を図るため、監視指導を行いました。

また、「墓地、埋葬等に関する法律」(昭和23年法律第48号)に基づく助言・指導等を行いました。

(ア) 環境衛生関係営業施設数及び監視指導状況

業種	項目 施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					許可等 件数	廃止 件数	監視 件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
理容所	313	142	72	69	30		6	8	6
美容所	686	298	193	151	41	3	34	22	38
クリーニング所	242	112	58	52	19	1	7	11	65
旅館業	89	56	8	3	8	14	2		23
住宅宿泊事業	2	1	1						2
興行場	9	2	4	2	1		1		2
公衆浴場	52	28	12	6	2	4	1		13
合計	1,393	639	348	283	101	22	51	41	149

(イ) 免許事務処理

免許の種類	免許申請	書換・訂正	再交付	返納
クリーニング師	1			

(ウ) 生活環境衛生関係施設

区分	施設数	監視指導件数
化製場	1	0
火葬場	1	1
産あい物処理業	1	1

(エ) 墓地等相談件数

相談内容	相談件数
個人墓地に関するもの	6
その他墓地埋葬火葬に関するもの	20
合計	26

イ 建築物衛生対策強化事業

法に基づく届出の受理、建築物登録業の登録事務を行うとともに、特定建築物への立入検査及び指導を行い、衛生的環境の確保に努めました。

(ア) 特定建築物設置施設数及び監視指導状況

用 途	施設数	市 町 村 別 施 設 数					内 訳	監視件数
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村		
総 数	179	109	35	25	9	1	10	
興 行 場	4	1	1	1	1			
百 貨 店	1	1						
店 舗	60	25	18	12	4	1	4	
事 務 所	70	51	8	8	3		3	
学 校	20	13	3	3	1			
旅 館	13	10	3				2	
集 会 場	3	2	1					
図 書 館	2		1	1				
遊 技 場	2	2						
その他学校	4	4					1	

(イ) 建築物衛生管理業登録営業所数及び監視指導状況

登 録 区 分	登 録 営 業 所 数	監 視 指 導 件 数
建 築 物 清 掃 業	29	2
建 築 物 空 気 環 境 測 定 業	3	
建 築 物 空 気 調 和 用 ダ ク ト 清 掃 業		
建 築 物 飲 料 水 水 質 検 査 業	4	1
建 築 物 飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	32	2
建 築 物 排 水 管 清 掃 業	9	2
建 築 物 ね ず み 昆 虫 等 防 除 業	10	
建 築 物 環 境 衛 生 総 合 管 理 業	3	2
合 計	90	9

ウ 浄化槽維持管理推進事業

浄化槽の維持管理について、設置届の受理及び大規模施設への立入調査等を実施するとともに、保守点検業の登録事務及び指導を行い、生活環境の改善に努めました。

(ア) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

項目 規模別等	設置基数	市 町 村 別 施 設 数					内 訳 清川村	監視 件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村		
501人槽以上	10	4	2	1	3		10	
500人槽以下	9,724	4,766	2,194	923	1,741	100	39	
合 計	9,734	4,770	2,196	924	1,744	100	49	

(イ) 浄化槽保守点検業登録営業所数及び監視指導状況

登 録 事 業 者 数	管内登録営業所数	監視指導件数
52	17	1

エ 住まいと環境衛生推進事業

ダニアレルギーをはじめとする住まいに起因する健康被害の予防及びねずみ・衛生害虫等の駆除に係る相談窓口を開設し、必要な情報提供や改善方法等の助言指導を行いました。

主 な 相 談 内 容	件 数
衛生害虫等の対策	36
室内空気環境	
浄化槽等	2
飲料水	1
その他	5

(2) 水浴場等対策事業

プールについて、設置の許可及び監視指導を行うとともに、講習会を開催し、公衆衛生の確保と事故防止に努めました。

水浴場等施設数及び監視指導状況

項目 区分	施設数	市 町 村 別 施 設 数					内 訳 清川村	許 可 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村				
プール	37	11	7	13	4	2			3	

(3) 温泉指導監督事業

源泉、温泉利用施設の許可及び監視指導を行い、温泉の適正利用及び保護に努めました。

源泉、温泉利用施設

区 分	源 泉 数	利用施設数	源 泉 地 名
厚 木 市	11	10	七沢温泉、飯山温泉
海 老 名 市	3	2	
座 間 市	1	2	
愛 川 町			
清 川 村	4		
合 計	19	14	

(4) 動物保護等対策事業

犬、猫の飼育指導を行うとともに、犬による事故の状況について調査・指導を行い再発防止に努めました。

ア 飼えなくなった犬、猫の引取り状況

項目 区分	頭 数	市 町 村 別 頭 数 内 訳				
		厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
犬						
猫	119	61	42	16		
合 計	119	61	42	16		

イ こう傷事故の発生状況

市 町 村 別 頭 数 内 訳						合 計
厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	そ の 他	
10	5	8	4	1	2	30

ウ 犬、猫の苦情相談等の処理状況

(ア) 動物保護センター依頼分(件数)

捕獲依頼	収容依頼	合 計
2		2

(イ) 保健福祉事務所処理分

内容 区分	放し飼い	鳴き声	糞尿	野良猫 に餌	多頭飼育	庭等を 荒らす	その他	合計
犬	8	33	13				77	131
猫			29	20	38	45	258	390
合 計	8	33	42	20	38	45	335	521

エ 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況（参考）

区分	項目	頭数	市 町 村 別 頭 数 内 訳				
			厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
登 録		27,902	12,030	6,698	6,183	2,753	238
	(内) 新規登録	2,022	862	438	524	172	26
	狂犬病予防注射	21,716	9,539	5,012	5,076	1,906	183

(5) 水道指導事業

専用水道及び簡易専用水道等の確認、指導を行うとともに、水道水源の水質検査や水道施設の維持管理の指導を行い、安全な飲料水の確保に努めました。

ア 水道施設数及び監視指導状況

区分	項目	施設数	町 村 別 施 設 数 内 訳		監視 件数
			愛 川 町	清 川 村	
上 水 道		1	1		
簡 易 水 道		1		1	
専 用 水 道		2	2		3
簡 易 専 用 水 道		61	56	5	8
合 計		65	59	6	11

イ 小規模水道等施設数及び監視指導状況

区分	項目	施設数	町 村 別 施 設 数 内 訳		監視 件数
			愛 川 町	清 川 村	
小 規 模 水 道		2	2		2
小規模受水槽水道		87	70	17	0
合 計		89	72	17	2

3 医薬品等安全対策の充実

医薬品等の安全性・有効性、品質の確保、適正使用の推進及び安全対策の充実並びに麻薬・覚せい剤等の薬物乱用防止対策の強化などを通して県民の健康づくりと地域における保健医療サービスの向上に努めました。

(1) 薬事指導監督事業

ア 薬局・医薬品販売業等施設数

業種 市町村	総数	薬局	医薬品販売業			製薬局 製造販売業 医薬品 製造業	製薬局 製造業 医薬品 製造業	製薬局 製造販売業等 医薬品等 製造業	販売・貸与業 医療機器等 高度管理	管理医療機器 販売・貸与業	再生医療等 製品販売業
			店舗	卸売	小計						
厚木市	1,224	96	43	66	109	4	4	69	141	797	4
海老名市	547	51	22	8	30	3	3	22	63	375	
座間市	457	47	22	10	32	3	3	23	54	294	1
愛川町	153	14	7	3	10			21	10	98	
清川村	5		1		1					4	
合計	2,386	208	95	87	182	10	10	135	268	1,568	5

イ 薬局・医薬品販売業等取扱い件数

区分 業種	総数	薬局	医薬品販売業			製薬局 販売業 医薬品	製薬局 製造業 医薬品	高度管理 医療機器 等販売・貸与業	管理医療機器 販売・貸与業	再生医療等 製品販売業
			店舗	卸売	小計					
新規許可申請	119	14	5	8	13	1	1	17	73	
許可更新申請	78	28	5	12	17	1	1	31		
製造販売承認申請	1					1				
製造販売届	0									
許可証等書換・再交付申請	7	0	2	3	5			2		
管理者兼務許可申請	22	14		8	8					
変更届	1,375	770	188	83	271			133	198	3
休止・再開届	15	6	1		1			2	6	
廃止届	84	11	4	10	14			13	46	

ウ 薬事監視実施状況

項目 業種	総数	薬局	医薬品販売業			製薬局 製造販売業 医薬品 製造業	製薬局 製造業 医薬品 製造業	製薬局 製造販売業等 医薬品等 製造業	販売・貸与業 医療機器等 高度管理	管理医療機器 販売・貸与業	再生医療等 製品 販売業
			店舗	卸売	小計						
対象数	2,386	208	95	87	182	10	10	135	268	1,568	5
立入検査	323	60	29	25	54	2	2	16	62	127	
違反件数	7		1		1			4		2	

(2) 毒物・劇物指導監督事業

ア 毒物・劇物販売業等施設数

業種 市町村	総数	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者 ※	その他
		一般	農薬用 品目	特定 品目	小計				
厚木市	126	102	14	2	118	4		1	3
海老名市	43	35	4		39	1		2	1
座間市	32	23	2		25	3	1	1	2
愛川町	14	8	2		10	3	1		
清川村	1		1		1				
合計	216	168	23	2	193	11	2	4	6

※毒物及び劇物取締法第22条第1項に規定のあるもの(以下同じ)

イ 毒物・劇物販売業等取扱い件数

業種 区分	総数	毒物・劇物販売業				業務上 取扱者	特定毒物 研究者
		一般	農薬用 品目	特定 品目	小計		
新規登録申請・届出	12	11			11	1	
登録更新申請	16	14	2		16		
登録票書換え等交付申請	7	6	1		7		
毒物・劇物 取扱責任者	設置届	8	7		7	1	
	変更届	23	14	9	23		
変更届	19	17	2		19		
廃止届	14	13			13	1	

ウ 毒物・劇物監視実施状況

業種 項目	総数	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者	その他
		一般	農薬用 品目	特定 品目	小計				
対象数	216	168	23	2	193	11	2	4	6
立入検査	46	37	2		39	6		1	0
違反件数	1	1			1				

(3) 麻薬指導監督事業

ア 麻薬免許取扱い件数

業種 区分	総数	施用者	管理者	小売業者	卸売業者	研究者
新規申請	134	110	12	12		0
継続申請	290	200	20	66	4	0
変更	121	93	1	21	6	0
廃止及び返納	407	296	31	76	4	0

イ 麻薬監視実施状況

項目	業種 総 数	麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬研究者	麻薬取扱い施設	
					病 院	診 療 所
対 象 数	323	7	152	4	20	140
立入検査	49	1	42		4	2
違反件数	2					2

(4) 薬物乱用防止対策事業

ア 街頭キャンペーン等

実施日	名称	場所	内容	参加者数
3月9日	厚木保健福祉事務所管内 薬物乱用防止推進 地 域 連 絡 会	新型コロナウイルス 感染症感染拡大 防止のため書面会 議	神奈川県における薬物乱 用防止対策について 関係機関・団体の活動状 況について	21

第4章

健やかで安心した生活を支える福祉の推進

1 福祉事業の普及・支援	67
2 福祉事業の推進	69

1 福祉事業の普及・支援

(1) 地域福祉の事業

ア 民生委員児童委員（昭和23年度～）

社会調査、要援護者の指導、福祉施設との連携、関係行政機関への協力など、地域における福祉活動の中心的役割を担っている民生委員児童委員の活動費等を負担しました。

（令和3年3月31日現在）

区分 市町村名	定 数			活動件数		訪問 回数	連絡調 整回数	活動 日数
	民生委員 児童委員	主任児 童委員	合計	相談・支 援件数	その他の 活動件数			
総 数	987	96	1,083	12,102	91,498	159,891	101,949	127,195
厚 木 市	272	31	303	5,846	37,669	55,753	34,697	42,358
大 和 市	255	22	277	2,851	17,144	46,728	23,675	28,914
海老名市	144	12	156	726	10,396	23,587	9,402	15,314
座 間 市	132	12	144	650	8,319	9,648	14,250	15,165
綾 瀬 市	117	12	129	740	12,336	10,955	13,285	15,898
愛 川 町	59	5	64	1,255	5,244	12,343	6,346	8,748
清 川 村	8	2	10	34	390	877	294	798

イ 障害福祉相談員

従来、県が設置していた障害福祉相談員については、平成25年度より、市町村が実施主体となることとなりました。なお、相談員に対する研修については、引き続き県保健福祉事務所が企画・開催することとなりました。

開催日	内 容	場 所	参加者数
	（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）		

ウ バリアフリーの街づくり

（ア）県民への普及啓発

例年、各市町村で開催されるイベント等におけるカラーバリアフリーに関する普及啓発コーナーの設置や、次世代を担う若者を対象とした講演会を実施していますが、本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種イベントは中止となりました。

開催日	内 容	場 所	参加者数
	（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）		

(イ) とともに生きる社会かながわ推進週間

開催日	内 容	場 所	掲載ポスター数
7月20日 ～26日	神奈川県障害者地域作業所県央地域連絡会 会員作業所 PRポスター展	厚木合同庁舎	22枚

(2) 福祉の貸付事業

ア 母子父子寡婦福祉資金の貸付

(母子:昭和28年度～、父子:平成26年10月～、寡婦:昭和44年度～)

母子家庭等の経済的自立や子どもの福祉向上を図るため、必要な資金の貸付をしました。

種類・ 市町村名	資金名												合計 (件)	
	事業 開始	事業 継続	技能 習得	就職 支度	住宅	転宅	医療 介護	生活	修学	就学 支度	修業	結婚		
母子福祉 資金	厚木市									4	5	2		11
	海老名市						1			1	2			4
	座間市													
	愛川町										1			1
	清川村													
寡婦福祉 資金	厚木市													
	海老名市													
	座間市													
	愛川町													
	清川村													
父子福祉 資金	厚木市									2				2
	海老名市													
	座間市													
	愛川町													
	清川村													
合 計						1			7	8	2		18	

2 福祉事業の推進

社会福祉法による福祉事務所として、愛川町と清川村を所管し生活保護法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、児童福祉法等を施行しました。

(1) 生活保護

生活保護制度は、国民の最低生活の保障という社会保障制度の根幹をなす制度です。要保護者の最低生活の保障と自立の助長を図るため、国の法定受託事務として町村の協力を得ながら実施しています。保護率は平成4年度（平均）の2.17%を最低とし、その後は経済状況の低迷等を背景に増加に転じ、特に平成20年秋以降の世界同時不況による雇用情勢の悪化によって被保護世帯数・人員とも増えています。

令和2年3月の保護率は15.49%で前年同月から1.39%増加しました。令和3年3月の保護率は15.36%で、令和元年度末から令和2年度は同程度で推移しています。

ア 被保護世帯数・人員（令和3年3月現在）

区分		総数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
総数	世帯数	472	390	409	30	100	396	0	22	0
	人員	637	540	552	49	101	460	0	24	0
愛川町	世帯数	449	381	397	30	96	375		22	
	人員	610	529	539	49	97	438		24	
清川村	世帯数	23	9	12		4	21			
	人員	27	11	13		4	22			

イ 保護の開始・廃止

(ア) 理由別開始世帯の状況（令和2年度計）

区分	総数	世帯主の傷病	世帯員の傷病	医療扶助単給	急迫保護による	要介護状態	稼働収入の減少					年金等の減少	預貯金の減少等	仕送りの減少等	その他
							死亡・離別	失業	老齢	倒産等	その他				
	77	18	1	0	2	4	7	4	0	6	2	6	1	26	

(イ) 理由別廃止世帯の状況 (令和2年度計)

区 分	総 数	世帯主傷病の治癒	世帯員傷病の治癒	死 亡	失 踪	稼働収入の増加	働き手の転入	年金等の増加	仕送りの増加	引 取 り	施 設 入 所	医療費他法負担	そ の 他
	77	0	0	26	9	10	0	4	1	1	1	0	25

ウ 世帯類型別被保護世帯の状況 (令和3年3月現在)

区 分	総 数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯
総 数	472	259	35	56	50	72
愛 川 町	449	244	35	52	48	70
清 川 村	23	15		4	2	2

※停止中を含まない

エ 労働力類型別被保護世帯の状況 (令和3年3月現在)

区 分	総 数	稼 働 世 帯					非稼働世帯
		世帯主が働いている世帯				世帯員稼働	
		常 用	日 雇	内 職	そ の 他		
総 数	472	51	0	6	0	10	405
愛 川 町	449	49		6		10	384
清 川 村	23	2					21

オ 医療扶助 (令和3年3月現在)

区 分	入 院		入 院 外	
	精 神	そ の 他	精 神	そ の 他
総 数	26	11	0	423
愛 川 町	15	10		413
清 川 村	11	1		10

カ 生活保護施設措置状況 (令和3年3月現在)

区 分	救 護 施 設	更 生 施 設
総 数	5	0
愛 川 町	5	
清 川 村		

キ 保護の開始・廃止決定件数の推移

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
開 始	90	71	104	117	77
廃 止	81	81	80	78	77

ク 保護世帯等の推移（年度平均）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
世 帯 数	427	419	427	463	477
人 員	599	571	581	630	650
保 護 率 %	13.80	13.22	13.63	14.84	15.36

ケ 生活保護費の状況（令和 2 年度計）

区 分	総 額（円）	内 訳（円）			
		生 活 扶 助	住 宅 扶 助	教 育 扶 助	医 療 扶 助
総 額	518,124,728	299,209,975	186,191,537	4,146,888	10,748,047
愛 川 町	501,859,482	287,855,858	181,812,264	4,146,888	10,427,291
清 川 村	16,265,246	11,354,117	4,379,273	0	320,756

区 分	内 訳（円）				
	介 護 扶 助	出 産 扶 助	生 業 扶 助	葬 祭 扶 助	施 設 事 務 費
総 額	43,110	0	2,707,795	4,219,240	10,858,136
愛 川 町	14,910	0	2,707,795	4,036,340	10,858,136
清 川 村	28,200	0	0	182,900	0

※医療扶助及び介護扶助は、支払基金経由分及び国保連合会経由分を含みません。

(2) 障害児者福祉

郡部を所管する福祉事務所における特別児童扶養手当等の支給に関する法律の業務として、特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当（経過措置分）の支給事務を行っています。

特別障害者手当等の支給状況（令和 3 年 3 月 31 日現在）

区 分	特別障害者手当(人)	障害児福祉手当(人)	福祉手当 (経過措置分)(人)
総 数	27	9	1
愛 川 町	25	9	1
清 川 村	2		

(3) 児童福祉

郡部を所管する福祉事務所における児童福祉法の業務として、母子生活支援施設及び助産施設に関する相談・入所措置事務を行っています。

ア 母子生活支援施設利用状況（令和3年3月31日現在）

利用者居住地	愛川町	清川村
利用件数	3	1

イ 助産施設利用状況（令和2年度計）

利用者居住地	愛川町	清川村
利用件数	3	0

(4) 女性保護

売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、要保護女子の相談指導及び女性相談所等への一時保護を行っています。

女性相談員相談状況（主訴別取扱状況）

（令和2年度）

区分	総計	人間関係																
		夫等				子ども			親族			交際相手			その他の者の暴力	男女問題	家庭不和	その他
		夫等の暴力	酒乱・薬物中毒	離婚問題	その他	子どもの暴力	養育不能	その他	親の暴力	暴力的親族	その他	交際相手の暴力	暴力	同性間の交際相手の暴力				
総数	51	26	0	0	4	0	2	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0
愛川町	49	25			4		2		2		3							
清川村	2	1							1									
その他	0																	

区分	経済関係				医療関係				住居問題	帰宅先なし	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	人身取引
	生活困窮	サラ金・借金	求職	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産	その他							
総数	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛川町	13														
清川村															
その他															

(5) 母子父子寡婦福祉

母子・父子自立支援員を配置し、母子父子寡婦福祉資金の貸付など母子・父子・寡婦の生活全般にわたる相談を行っています。

母子・父子自立支援員相談状況

(令和2年度)

区	分	総 数	愛 川 町	清 川 村	そ の 他	小 計	
総	数	608	573	35		608	
生 活 一 般	住 宅	389	47	4		51	
	医 療		病 気	10	1		11
			障 害	34			34
			そ の 他	7			7
	家 庭 紛 争		夫等の暴力	82	1		83
			そ の 他	63			63
	就 労		求職・転職	5			5
			資 格 取 得 職 業 訓 練	2			2
			職場の悩み				0
			そ の 他	31			31
	結 婚						0
	養 育 費			5			5
	借 金						0
そ の 他		88	9		97		
児 童	養 育	保育所入所				0	
		虐 待	9			9	
		そ の 他	18	7		25	
	教 育	8	1		9		
	非 行				0		
	就 職			1	1		
そ の 他		17	2		19		
生 活 援 護	母子福祉 資 金	貸 付	29			29	
		償 還	24	1		25	
	寡婦福祉 資 金	貸 付				0	
		償 還				0	
	公 的 年 金	20			20		
	児 童 扶 養 手 当	4			4		
	生 活 保 護	21			21		
税	2			2			
そ の 他	43	8		51			
そ の 他	売 店				0		
	た ば こ 販 売				0		
	公 営 住 宅				0		
	母子福祉施設利用	3			3		
	母子生活支援施設	1			1		

第5章

保健・医療・福祉基盤づくりと連携

1 未病改善、ともに生きる社会かながわ憲章の普及啓発に係る取組実績	74
2 保健医療福祉計画の推進	75
3 保健医療福祉の基盤づくり	78
4 適正な保健・医療・福祉等の確保	80
5 健康危機管理対策	87

1 未病改善、ともに生きる社会かながわ憲章の普及啓発に係る取組実績

県央地域県政総合センターと連携し、厚木合同庁舎内に未病コーナー（平成 30 年度～）や県央地域の障害者地域作業所の手作り商品を展示するケースを設置（昭和 61 年度～）しました。

また、ともに生きる社会推進週間（令和 2 年 7 月 20 日～26 日）にあわせて、厚木合同庁舎内に県央地域の障害者地域作業所の P R ポスターを掲示しました。

なお、本来であれば、令和元年度に引き続き、管内市町村のイベント等と連携した普及啓発の取組みの実施を想定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置として、県下全体で事業やイベントの中止・縮小を余儀なくされたため、取組実績を上げられませんでした。

[連携を想定した主なイベント等]

- ・ かなキャラ大集合！（厚木市）
- ・ 清川村健康まつり（清川村）
- ・ 健康フェスタあいかわ（愛川町）
- ・ 厚木市農業まつり（厚木市）
- ・ 松蔭祭(松蔭大学)
- ・ 座間市健康まつり（座間市）
- ・ 幾徳祭（神奈川工科大学）
- ・ 海老名市こころのバリアフリー（海老名市）
- ・ フレッシュマンセミナー（東京農業大学）
- ・ 給食施設従事者講習会（厚木市）
- ・ 学生合同オリエンテーション（看護学生、保健師学生、管理栄養士学生）

2 保健医療福祉計画の推進

(1) 県央地区保健医療福祉推進会議（平成9年度～）

県央二次保健医療圏（厚木保健福祉事務所・厚木保健福祉事務所大和センター管内）の保健、医療、福祉に係る重要事項を協議するため、県央地区保健医療福祉推進会議を設置しています。

平成29年度からは、神奈川県地域医療構想の県央構想区域の構想の達成を推進するために必要な事項を協議事項に加えて、推進会議を開催しています。

また、地域医療構想の推進に向けて県央構想区域内において検討するために、推進会議内に病院間の情報共有や意見交換等を行う県央地区保健医療福祉推進会議ワーキンググループを設置して、平成30年度からワーキンググループも開催しています。

ワーキンググループは、推進会議委員（29名）のうち各医師会長（4名）及び各病院協会長（2名）、並びに県央構想区域内の医療機関（32病院）の管理者等を構成員としており、議題等に応じて、構成員全員で集まって開催する場合や、医療機関を相模川の東部地区と西部地区に分けて開催する場合があります。

ア 県央地区保健医療福祉推進会議の開催

開催日	内 容	場 所	出席者数 (委員)
8月	1 議題 (1) 令和2年度保健医療計画推進会議及び地域医療構想調整会議等の当面の運営方針について (2) 第7次神奈川県保健医療計画の中間見直しについて (3) 令和2年度病床整備について (4) 地域医療介護総合確保基金（医療分）について 2 報告 (1) 「医療ツーリズムと地域医療との調和に関する検討会」報告書について (2) 救命救急センターの指定方針の改定について (3) 「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等」に関する再検証結果の取りまとめについて (4) 県央地区における居住施設等の介護サービス（医療対応）等調査について	(書面開催)	29
12月10日	1 議題 (1) 神奈川県保健医療計画の中間見直しについて ア 見直しの方向性について イ 基準病床数の見直し検討について ウ 医療と介護の一体的な整備について (2) 県央地区における居住施設等の介護サービス（医療対応）等に関する調査結果 2 報告 (1) 第2回病院協会地域WG及び県央地区保健医療福祉推進会議ワーキンググループ結果概要	厚木保健福祉事務所大和センター講堂	27

2月	1 議題 (1) 神奈川県保健医療計画の中間見直しについて ア 改定案について イ 基準病床数の見直し検討について ウ 医療と介護の一体的な体制整備について	(書面開催)	29
----	--	--------	----

イ 県央地区保健医療福祉推進会議ワーキンググループの開催

開催日	内 容	場 所	出席者数
11月9日	1 議題 (1) 2025年に向けた対応方針について ・対応方針を更新する医療機関による説明等 (2) 神奈川県保健医療計画の中間見直しについて (3) さがみメディカルパートナーズ 定期活動報告 (4) その他情報提供 ・インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の医療体制について ・病床整備について	海老名市文化会館 小ホール (病院協会地域ワーキングとの合同開催)	59

(2) 地域・職域連携

県央二次保健医療圏における地域・職域連携体制を構築するため県央地区地域・職域連携推進協議会を設置し、働き盛りの世代を主な対象として、地域保健と職域保健が連携し、健康課題に対する効果的な対策等を推進しています。

ア 県央地区地域・職域連携推進協議会の開催（平成27年度～）

開催日	内 容	場 所	対 象	参加者数
令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催見送り				

イ 県央地区地域・職域連携推進協議会ワーキンググループの開催（平成27年度～）

開催日	内 容	場 所	対 象	参加者数
令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催見送り				

ウ 健康教育 1回 26人

開催日	内 容	場 所	対 象	出席者数
9月24日	「こころの健康と身体の健康」(定年後に心と身体の健康を保つために心がけておくことについて)	小田急相模原駅文化交流プラザ(おださがプラザ)	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	26

エ その他普及啓発等

開催日	内 容	対 象	出席者数
9月17日 24日* 29日	リーフレット類配布 ・がん検診 ・働く人に“耳よりな情報”	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	78

* 9月24日は地域・職域連携 健康教育として実施(再掲)

(3) 医療と介護の連携

2025年には、医療や介護が必要な高齢者が急増し、ピークを迎えることが見込まれています。このような状況の中、高齢者が尊厳を保ちながら、住みなれた地域で自立した生活を送ることができるように、「地域包括ケアシステム」(医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが、日常生活の場で切れ目なく提供できる仕組み)の構築を国、県、市町村がそれぞれの役割の中で取り組んでいます。

厚木保健福祉事務所では、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護の連携の推進を図ることを目的に、平成24年度から地域包括ケア会議を設置し、平成27年度に地域包括ケア・在宅医療推進会議として改編しました。

厚木保健福祉事務所地域包括ケア・在宅医療推進会議の開催

開催日	内 容	場 所	出席者数
3月	1 協議事項 厚木保健福祉事務所地域包括ケア・在宅医療推進会議における検討の方向性について 2 報告事項 (1) 管内における居宅療養管理指導サービスの実施状況について (2) 訪問口腔ケア推進リーフレットの配布状況について (3) 令和元年度看取り介護施設交流研修会 追加アンケート結果について (4) 「お元気シニアの身体づくり(食事編)」リーフレットについて (5) 精神保健福祉地域包括ケアシステム事業報告について	(書面開催)	24

3 保健医療福祉の基盤づくり

(1) 保健衛生研修

開催日	内 容	場 所	対 象	参加者数
令和2年度は新型コロナウイルスの感染症感染拡大防止のため開催見送り				

(2) 保健福祉事務所実習指導

ア 地域保健実習合同セミナー・合同オリエンテーション

前期 令和2年4月16日（木）20人 4月17日（金）65人を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の為、県医療課の判断で開催中止となり、各校へ資料送付を行いました。

後期 令和2年9月3日（木）25人、9月4日（金）34人

イ 実習指導

保健福祉事務所実習指導数

学生種別	学校施設数	実習生数	備 考（学校名等）
総 数	14	178	
保 健 師	3	8	東海大学、昭和大学、北里大学
看 護 師	5	68	横浜市病院協会看護専門学校*、厚木看護専門学校看護（第一学科・第二学科）*、県立保健福祉大学、湘南平塚看護専門学校
管 理 栄 養 士	5	97	県立保健福祉大学、鎌倉女子大学、神奈川工科大学、相模女子大学、関東学院大学 ※ 相模女子大学は他所と連携し、その期間実習予定だった全学生に対してZoomで対応
歯 科 衛 生 士	1	5	新横浜歯科衛生士専門学校

*印の学校は、合同セミナーが中止となったため、資料送付のみの対応。

(3) 衛生、福祉統計・報告

衛生及び福祉行政施策立案の基礎資料となる各種統計調査を実施しました。

ア 国民生活基礎調査

中止

イ 2020年社会保障・人口問題基礎調査「第16回出生動向基本調査」

中止

ウ 人口動態調査（月報）

エ 医療施設動態調査（月報）

オ 病院報告（患者票：月報）※年度報の従事者票は平成28年度をもって廃止

カ 地域保健・健康増進事業報告（年度報）

キ 母体保護に関する報告（年度報）

ク 医師・歯科医師・薬剤師調査

調査日 令和2年12月31日 対象者 免許所有者

ケ 歯科衛生士、歯科技工士並びに保健師、助産師、看護師及び准看護師の業務従事者届

調査日 令和2年12月31日 対象者 調査日に就業している方

コ 医療施設静態調査（3年毎、本年実施）

サ 患者調査（3年毎、本年実施）

シ 受療行動調査（3年毎、本年実施）

(4) 広報活動

地域住民の健康教育、健康づくりの推進のために、市町村広報紙等の媒体を活用し、普及活動を実施しました。

ア 市町村広報紙の活用

毎月発行される管内各市町村広報紙に、健康診査・相談等の主要事業の日程及び健康づくり関係記事を掲載し、地域住民の積極的な参加を図りました。

イ 厚木保健福祉事務所のホームページの活用

必要に応じて随時更新している当所のホームページに、各種の健診や相談の日程をはじめ、健康・食品・環境衛生・受動喫煙防止等に関する講演会やセミナー、キャンペーン等のお知らせを掲載し、広く県民への周知を図りました。

ウ ツイッターによる情報発信

幅広い年齢層に対し、より効果的に事業内容等の情報を伝えるため、ツイッターによる情報発信を随時行いました。（平成24年7月開始）

(5) 市町村への支援状況

市町村各種事業に対して各課職員による支援を行いました。
（活動した時間8時間を1人として換算）

区分	母子保健	健康増進	介護予防・生活支援	歯科保健	精神保健福祉	その他	計
歯科医師				19			19
保健師	2	6					8
歯科衛生士				19			19
管理栄養士		27					27
精神保健福祉担当							0
計	2	33		38	0	0	73

地域保健・健康増進事業報告 14 (2) 市町村への援助状況より

4 適正な保健・医療・福祉等の確保

(1) 医務

医務関係許可等取扱い件数（管内）

項 目	病 院		診 療 所			助 産 所	あんま・ はり・ きゅう	柔道整復	歯 科 技 工 所
	病 院	X線装置等	一 般	歯 科	X線装置等				
総 数	75	49	268	35	218	0	111	52	6
許 可 申 請	開 設		50	1					
	使 用	27	1						
	変 更 等	33	33	1					
届 出	開設・ 設置		11	59	7	93	36	8	2
	変 更 等	15	27	63	20	3	60	35	3
	休 廃 止		11	62	6	122	0	9	1

(2) 病院・診療所定期立入検査

医療施設の適切な運営を確保するため、医療法第25条の規定に基づく定期立入検査を次のとおり実施しました。

(参考) 神奈川県立入検査要綱に基づく対象施設の種類と検査実施サイクル

- | | | |
|-----------|------------------|---------|
| ① 病院 | 病床を20床以上有する医療施設 | 毎年1回 |
| ② 有床診療所 | 19床以下の病床を有する医療施設 | 3年に1回以上 |
| ③ 人工透析診療所 | 人工透析設備を有する医療施設 | 3年に1回以上 |
| ④ 特定眼科診療所 | 要綱に定める要件を充たす医療施設 | 5年に1回以上 |

医療施設定期立入検査対象機関数

(令和2年10月1日現在)

区分	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計
病 院	12	4	4	1	1	22
有 床 診 療 所	6	5	3			14
人工透析診療所	3	3	1	1		8
特定眼科診療所						0
合 計	21	12	8	2	1	44

- ・ 令和2年度定期立入検査施設
 - 病院 2施設(厚木市2)
 - 診療所 0施設

ア 病院立入検査

名 称	実施日	名 称	実施日
医療法人沖繩徳洲会 湘南厚木病院	11月13日	相州病院	11月17日

イ 診療所立入検査

令和2年度は実施なし。

ウ 調査内容

院内感染対策に関する事項

エ 調査結果

項目	内容	病院(件)	診療所(件)
文書指摘	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に重大な影響を及ぼすおそれがあり、早急な改善が必要な事項	0	/
文書指導	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に影響を及ぼすおそれがあり、改善が必要な事項	0	
口頭指導	医療法及び関連法令の違反であって、当該違反事実等の改善が比較的容易であると認められる場合及びその他、所長が特に必要があると認めた事項	0	

(3) 医療関係相談

ア 相談件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	4	6	2	7	2	2	1	2	1	1	0	1	29

イ 相談方法

電話	来庁	手紙・メール	合計
28	1		29

ウ 対象施設

病 院	一般診療所	歯科診療所	助産所・施術所	その他	合計
3	12	8	2	3	28

※複数施設相談のため重複あり

エ 相談内容

医療機関の対応・サービスに関する不満、苦情	8
医療行為についての疑義、苦情	5
医療関係法令に関する照会	4
医療機関についての問い合わせ	2
その他	11

(4) 介護保険

ア 集団指導(平成13年度～)

例年、介護保険指定事業者等を対象に、介護給付サービスの取扱い、介護報酬の請求内容、事業運営上の注意点、指導事例等について、県高齢福祉課及び各保健福祉事務所が共同で、講習会を開催していますが、今年度は、ウェブサイト「介護情報サービスかながわ」への資料掲載をもって代替措置としました。

開催日	会場
(11月16日)	「介護情報サービスかながわ」へ資料掲載

イ 実地指導（平成13年度～）

実地指導は、介護保険指定事業者等の事業所に出向き、帳票類等関係書類の閲覧や関係者の面談により、人員、運営基準等の遵守状況を確認し、改善に向けて指導を行うものですが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実施を見送りました。

実地指導実施状況（サービス数）

区 分		厚木市		大和市		海老名市		座間市		綾瀬市		愛川町		清川村		合計	
		介 護	予 防	介 護	予 防	介 護	予 防	介 護	予 防	介 護	予 防	介 護	予 防	介 護	予 防	介 護	予 防
居 宅 サ ー ビ ス	訪 問 介 護															0	0
	訪 問 入 浴 介 護															0	0
	訪 問 看 護															0	0
	訪問リハビリテーション															0	0
	通 所 介 護															0	0
	通所リハビリテーション															0	0
	短期入所生活介護															0	0
	短期入所療養介護															0	0
	特定施設入所者生活介護															0	0
	福祉用具貸与															0	0
	特定福祉用具販売															0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
介 護 保 険 施 設	介護老人福祉施設																0
	介護老人保健施設																0
	介護療養型医療施設																0
	計		0		0		0		0		0		0		0		0
合 計			0		0		0		0		0		0		0		0

(5) 免許取扱い数

医師・看護師その他医療関係従事者等の免許関係事務を行いました。

項 目	総 数	医 師	歯 科 医 師	薬 劑 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	管 理 栄 養 士	栄 養 士	診 療 放 射 線 技 師	臨 床 検 査 技 師	衛 生 検 査 技 師	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	視 能 訓 練 士	歯 科 技 工 士	受 胎 調 節 実 地 指 導 員
登録申請	447	15	8	43	14	7	205	2	41	34	4	19		35	16	2		2
籍訂正	293	8	2	24	13	9	151	8	23	24		7		14	8	2		
再交付	20	3	1		1		6	3		3	1	1		1				
登録抹消	6	3	2				1											
返 納																		

(6) 献血

令和2年度、神奈川県献血目標の317,473人のうち厚木保健福祉事務所の目標は9,671人(3823.6リットル)と定められ、管内市町村をはじめ関係者の理解と協力を得て、7,746人に献血をしていただきました。

ア 献血数・目標数(市町村別)

項目	総 数		200ml		400ml		成 分	
	目標数(人)	献血数(人)	目標数(人)	献血数(人)	目標数(人)	献血数(人)	目標数(人)	献血数(人)
総 数	9,671	7,746	239	320	9,432	7,426		
厚 木 市	4,596	1,678	105	64	4,491	1,614		
海 老 名 市	3,212	4,476	77	193	3,135	4,283		
座 間 市	1,108	959	36	50	1,072	909		
愛 川 町	719	593	18	10	701	583		
清 川 村	36	40	3	3	33	37		

イ 年次別献血数・目標数

項目	総 数		200ml		400ml		成 分	
	目標数(人)	献血数(人)	目標数(人)	献血数(人)	目標数(人)	献血数(人)	目標数(人)	献血数(人)
平成21年	12,672	11,558	447	122	12,225	11,436		
平成22年	12,779	10,531	418	101	12,361	10,430		
平成23年	8,543	9,515	523	103	8,020	9,412		
平成24年	9,009	9,470	271	196	8,738	9,274		
平成25年	8,639	11,131	259	553	8,380	10,578		
平成26年	8,551	9,751	431	412	8,120	9,339		
平成27年	8,689	10,575	635	574	8,054	10,001		
平成28年	9,229	9,922	463	468	8,766	9,454		
平成29年	10,158	9,278	470	418	9,688	8,860		
平成30年	9,052	9,394	286	417	8,766	8,977		
令和元年	9,948	9,298	286	410	9,662	8,888		
令和2年	9,671	7,746	239	320	9,432	7,426		

(7) 表彰

ア 神奈川県保健衛生表彰（知事）〔令和2年度：令和3年6月30日：式典は中止〕

個人の部

表彰区分	氏名	職種及び所属等
医療関係功労者	有泉 隆裕	医師 有泉こどもクリニック
	玉井 勇	医師 玉井小児科神経クリニック
	鎌倉 恵美子	看護師 愛光病院
	牛村 有一	医療関係事務 海老名市医師会
食品衛生関係功労者	影山 邦夫	食品販売業 ライフボックスかげやま
地域公衆衛生活動関係功労者	川島 多希子	

施設の部

施設名	業種	施設の所在地
レストラン ベンガル	飲食店営業	厚木市七沢

献血推進団体（知事表彰）

表彰団体名	所在地
該当なし	

イ 保健衛生表彰（厚木保健福祉事務所長）〔令和2年度：令和3年3月31日：式典は中止〕

個人の部

表彰区分	氏名	職種及び所属等
医療関係功労者	新川 恒夫	医師 あらかわクリニック
	山田 博之	医師 えびな整形外科
	中川 正行	医師 相模台病院
	田口 忠夫	歯科医師 たぐち歯科医院
	脇田 雅文	歯科医師 わきた歯科医院
	赤羽 秀哉	歯科医師 レオ歯科医院
	北原 美佐	看護師 笹生循環器クリニック
	長田 恵美子	看護師 相模台病院
	井上 伸明	歯科技工士 ベル歯科医院
	木佐森 朝野	精神保健福祉士 愛光病院
	相馬 光一	理学療法士 神奈川リハビリテーション病院
	鈴木 通	医療関係事務 湘陽かしわ台病院
環境衛生関係功労者	原 茂男	理容師 ヘアーサロンデニム
	菊地 悦子	美容師 サロンドジョイ
食品衛生関係功労者	日比野 純三	飲食店営業 梅園
	中西 正雄	飲食店営業 (有)エムズコーポレーション
	大矢 恵子	飲食店従業員 別所森のコテージ 花の木
地域公衆衛生活動関係功労者	安本 栄	保健師 海老名市役所

優良施設

施設名	業種	施設の所在地
ロフティー	美容業	厚木市林
倶楽部 華るちえ	飲食店営業	厚木市中町
肉のだいわ	食肉販売業	海老名市国分南

献血推進団体（厚木保健福祉事務所長表彰）〔令和2年度：令和3年1月13日：式典は中止〕

表彰団体名	所在地
厚木市消防本部	厚木市寿町
相模鉄道株式会社運輸車両部車両センター	海老名市柏ヶ谷
芝浦メカトロニクス株式会社さがみ野事業所	海老名市東柏ヶ谷

5 健康危機管理対策

(1) 県央地域災害医療対策会議（平成 27 年度～）

神奈川県保健医療救護計画に基づき、神奈川県保健医療調整本部（以下「県保健医療調整本部」という。）と連携して、県央地域における災害時医療救護活動等をコーディネートするため、県央地域災害医療対策会議を設置しています。

平成 29 年度より、県央地域災害医療対策会議を相模川の東部地区と西部地区に分けて、東部会議と西部会議での開催としました。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催を見送りました。

(2) 高病原性鳥インフルエンザ対策

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置として、県下全体で事業やイベントの中止・縮小を余儀なくされたため、県央地域県政総合センターが中心となり協議を重ねた結果、実動訓練は書面等による研修という形で実施することとなりました。

なお、本来であれば、厚木保健福祉事務所は現地対策本部室の保健予防班として県央地域県政総合センターが行う実動訓練に参加予定でした。

[参加を想定していた内容]

○ 実動訓練への参加

発生を想定した現地危機管理対策本部各担当職員によるベースキャンプ、現場事務所等の開設、運営訓練や応援職員の防疫作業等に従事する訓練を実施し、各作業の課題や各作業の引継ぎ等の検証を行うとともに県と関係民間団体との相互連携の強化を目的とした訓練へ主催者側と保健予防班として協力実施しました。

日時 令和元年 10 月 9 日(水) 9:45～16:10

場所 神奈川県総合防災センター

主催 県央地域県政総合センター、環境農政局農政部畜産課、家畜保健衛生所、
一般社団法人神奈川県畜産会

【当日の訓練内容】

1 座学研修

- (ア) 本日の演習内容について
- (イ) 高病原性鳥インフルエンザの防疫体制について
- (ウ) 高病原性鳥インフルエンザ発生時の防疫作業について

2 実地演習

- (1) 応援職員の人員輸送（厚木南合庁にて実施）
- (2) ベースキャンプ訓練（応援職員受付・班分け・荷物預かり・防護服着衣指導）
- (3) 現場事務所訓練（応援職員受付・防護服最終確認）
- (4) 発生農場における殺処分・鶏の捕獲訓練・高所作業台での作業訓練
- (5) 現場事務所における作業終了後の応援職員の全身消毒・防護服脱衣
- (6) ベースキャンプ訓練（健康調査・荷物引渡し等）

- 3 上記「2 実地演習」のうち保健予防班（保健福祉事務所職員）に関する訓練内容の詳細（ゴシック部分が保健予防班としての役割）

「2 (2) ベースキャンプ訓練（総合防災センター屋内訓練場）」

- ・受付
- ・**問診票確認（防疫作業員は事前配布の問診票に健康状態等を記入して持参）**
- ・**防護服の着衣指導、補助**
- ・バスによる現場事務所への移動
- ・現場事務所から戻った際の手洗い・うがい

「2 (3) 現場事務所訓練（総合防災センター総合訓練場）」

- ・受付から発生農場出発までの最終チェック
- ・**防護服着衣状態確認・手袋・グローブ・ゴーグル等の小物装着指導、補助**
- ・**防疫作業のための装備最終確認**
- ・ベースキャンプへの移動
- ・**感染防止に配慮した脱衣指導、補助**
- ・防疫作業後の手洗い・うがい

(3) 新型インフルエンザ等対策

目的：新型インフルエンザ等が県内で発生した場合に備え、保健福祉事務所、センターにおける役割や連絡体制等を確認し、発生時の体制強化を図る。

ア 情報伝達訓練

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組のため行わず

イ 地域における訓練

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組のため行わず

ウ 新型インフルエンザ等地域医療体制対策会議

（感染症対策会議と合同開催）

開催日	内 容	構成機関	出席者数
12月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県の新規新型コロナウイルス感染症の発生動向について ・管内の新規新型コロナウイルス感染症対策の経緯及び発生状況について ・季節性インフルエンザ流行期に向けた体制について ・医療機関等の対応状況について ・感染症対策について 結核患者の状況と今後の対策について 結核以外の感染症の状況と今後の対策について 	関係医療機関、医師会、 歯科医師会、 薬剤師会、 警察署、市町消防本部、 市町村健康危機管理 主管課、 県衛生研究所、 県医療危機対策本部室、 県央地域県政総合センター、 厚木保健福祉事務所	33名

第6章 資 料

1 保健福祉事務所の沿革	89
2 各種協議会委員一覧	92
3 職員の研究・学会等発表	94

1 保健福祉事務所の沿革

(1) 沿革

ア 厚木保健福祉事務所（厚木保健所）

昭和	15年	9月	愛甲郡厚木町川田 1328 番地に開設 管轄区域は愛甲郡一円（2 町 15 村）であり、管内人口は 46,250 人（男 23,284 人、女 22,966 人）
	24年	4月	所轄区域（愛甲郡一円、座間町、海老名町、有馬村）が変更
	27年	5月	厚木町厚木 1806 番地に新築移転
	28年	10月	課制（総務課、衛生課、保健予防課）施行
	42年	6月	厚木市水引 2-3-6 に新築移転（県庁舎）
	44年	7月	総務課を管理課に課名変更しました。
	45年	7月	次長制を設置し、保健婦係が保健婦室となりました。
	46年	6月	座間保健ステーション（座間市栗原 4989-1）開設
	49年	8月	衛生課が環境衛生課と食品衛生課に分かれ、4 課 1 室制となりました。
	51年	7月	環境、食品衛生課担当の技幹制を設置
	55年	4月	海老名支所（海老名市さつき町 39 の 1 番地）開設
	58年	6月	保健婦室が健康指導課となりました。
	60年	4月	座間保健ステーションを座間市に移管 保健衛生部と環境衛生部の 2 部制となりました。
	60年	5月	厚木市水引 2-3-1 に住居表示が変更
	61年	3月	試験検査室等改修及び耐震補強工事完成
	61年	4月	保健衛生部衛生検査課を設置
平成	2年	9月	開所 50 周年を迎えました。
	5年	4月	食品衛生課に食品衛生専門監視班を設置
	9年	4月	海老名支所の廃止とともに、県央地区行政センター福祉部と統合し、厚木保健福祉事務所として設置され、管理課、企画調整室、保健福祉部保健福祉課・保健予防課・生活福祉課、生活衛生部環境衛生課・食品衛生課・衛生検査課の 2 部 1 室 7 課となりました。

- 15年 6月 衛生検査課が衛生研究所に組織改編され、2部1室6課となりました。
- 19年 3月 津久井保健福祉事務所の廃止により、相模原市の介護保険事業者指導等が当所の所掌事務に加わりました。
- 19年 4月 企画調整室が企画調整課と変更され、2部7課となりました。
- 20年 4月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の3組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。
- 26年 4月 厚木保健福祉事務所と大和保健福祉事務所を統合し、支所として厚木保健福祉事務所大和センターを設置しました。

イ 愛甲福祉事務所

- 昭和 26年 10月 社会福祉事業法に基づき福祉事務所を開設
管轄区域は、愛川町、高峰村、中津村、煤ヶ谷村、宮ヶ瀬村、厚木町、南毛利村、玉川村、荻野村、小鮎村、睦合村、依知村の2町10村となりました。
- 30年 7月 行政組織改正により次長制を廃止。保護課が福祉課となる。
厚木町の市制施行町村合併により所轄区域変更（愛甲郡、高座郡、三浦郡）。また、高座愛甲福祉事務所と改名し事務所も厚木市内に移転しました。
- 42年 6月 行政組織改正により次長制度を復活し、総務課、福祉課、保護課の3課制となりました。
- 44年 7月 行政機関設置条例の一部改正により県央福祉事務所と改名、
所轄区域は、葉山町、寒川町を湘南福祉事務所へ移管し、伊勢原町が当管内に移りました。
行政組織改正により、専任所長制となりました。
- 46年 3月 伊勢原町の市制施行により所轄区域から除外
- 46年 11月 海老名町及び座間町の市制施行により、所轄区域から除外
- 53年 11月 綾瀬町の市制施行により、所轄区域から除外
- 60年 4月 行政組織改正により県央地区行政センター福祉部（愛甲福祉事務所）となりました。
- 平成 5年 4月 身体障害者福祉法、老人福祉法が町村に移譲されました。
- 9年 4月 行政組織改正により、厚木保健福祉事務所（愛甲福祉事務所）となりました。
- 15年 4月 知的障害者福祉法が町村に移譲されました。
- 20年 4月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の3組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。

(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長

平成 9年4月～ 村上 賢二
 平成11年4月～ 堀井 昌子
 平成13年4月～ 西平 浩一
 平成16年4月～ 山徳 みゑ
 平成18年4月～ 岡部 英男
 平成23年4月～ 鈴木 仁一
 平成25年4月～ 深澤 博史
 平成29年4月～ 長岡 正
 令和 2年4月～ 丸山 浩

(3) 施設の状況

ア 土地

	所在地	用途	面積 (㎡)	所有区分	取得年月日
厚木保健福祉事務所	厚木市水引 2-3-1	敷地	2,963.39	県有	S41.12.14

イ 建物

	名称	構造	面積 (㎡)	所有区分	取得年月日
厚木保健福祉事務所	別館	RC2	1,292.28	県有	S42.3.31
	車庫	RC平	70.80	〃	S44.12.20
	倉庫	B平	20.22	〃	S47.3.10
	〃	木平	4.86	〃	S54.11.20
	〃	SF平	8.02	〃	H14.3.25
	ボンベ庫	B平	2.56	〃	S61.3.27
	計		1,398.74		
厚木高庁舎	本館 4階 (5階及び地下倉庫含む)	RC5	580.99	使用	H8.4.1

2 各種協議会委員一覧

(1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿（令和2年度）

分野	氏名	役職名
医師会	馬嶋 順子	厚木医師会会長
	小林 米幸	大和市医師会会長
	高橋 裕一郎	海老名市医師会会長
	五十棲 優	座間綾瀬医師会会長
	小松 幹一郎	神奈川県医師会理事
	高井 昌彦	神奈川県医師会理事
病院協会	山下 巖	厚木病院協会会長
	高原 和享	大和・高座病院協会会長（神奈川県病院協会常任理事）
歯科医師会	難波 勝文	厚木歯科医師会会長
	近藤 清志	大和綾瀬歯科医師会会長
	石渡 靖夫	海老名市歯科医師会会長
	西澤 昭人	座間市歯科医師会会長
薬剤師会	小川 原 悟	大和綾瀬薬剤師会会長
	青木 茂昌	海老名市薬剤師会会長
看護協会	渡辺 美加子	神奈川県看護協会県央支部長
社会福祉協議会	神保 忠男	厚木市社会福祉協議会会長
	高橋 政勝	大和市社会福祉協議会会長
医療保険者	内田 明	全国健康保険協会神奈川支部業務部長
	山木 和義	健康保険組合連合会神奈川連合会
三次救急医療機関	服部 智任	海老名総合病院病院長
市町村	常田 真一郎	厚木市市民健康部長
	目代 雅彦	大和市健康福祉部長
	岡田 尚子	海老名市保健福祉部長
	秋山 一美	座間市健康部長
	浦山 豊	綾瀬市健康こども部長
	中村 美雪	愛川町民生部長
	伊本 貴志	清川村保健福祉課長
保健福祉事務所	丸山 浩	厚木保健福祉事務所長
	中井 信也	厚木保健福祉事務所大和センター所長

(2) 県央地域災害医療対策会議委員名簿（令和2年度）

分野	氏名	役職名	地域災害医療コーディネーター	DMAT医師	備考
市町村	佐藤 登	厚木市市長室危機管理課長			西部
	久嶋 光行	厚木市市民健康部健康長寿推進課長			西部
	高田 正道	海老名市危機管理課長			東部
	安宅 道善	海老名市保健福祉部健康推進課長			東部
	武田 守弘	座間市市長室危機管理課長			東部
	原 智穂	座間市健康部医療課長			東部
	小倉 正	愛川町危機管理室長			西部
	矢後 早苗	愛川町民生部健康推進課長			西部
	山田 明男	清川村総務課長			西部
	伊本 貴志	清川村保健福祉課長			西部
	中村 大介	大和市市長室危機管理課長			東部
	山中 崇史	大和市健康福祉部医療健診課長			東部
	山 哲夫	綾瀬市市長室危機管理課長			東部
	今井 美智代	綾瀬市健康こども部健康づくり推進課長			東部
市町村消防本部	藤田 光也	厚木市消防本部救命救急課長			西部
	村上 順一	海老名市消防本部参事兼警防課長			東部
	宮野 敬	座間市消防本部消防総務課長			東部
	岩澤 浩和	愛川町消防本部消防課長			西部
	加藤 和也	大和市消防本部救命救急課長			東部
	保田 政浩	綾瀬市消防本部消防総務課長			東部
医師会	今岡 千栄美	厚木医師会副会長			西部
	高野 秀雄	厚木医師会理事	○		西部
	山田 博之	海老名市医師会副会長	○		東部
	山上 達也	座間綾瀬医師会理事	○		東部
	木山 智	大和市医師会理事	○		東部
歯科医師会	新納 亨	厚木歯科医師会理事			西部
	原 房宏	海老名市歯科医師会理事			東部
	竹川 誠	座間市歯科医師会			東部
	稲葉 浩明	大和歯科医師会常務理事			東部
薬剤師会	森 順子	厚木薬剤師会理事			西部
	青木 茂昌	海老名市薬剤師会長			東部
	柏木 紀久	座間市薬剤師会理事			東部
	岡田 恒雄	大和綾瀬薬剤師会理事			東部
災害拠点病院	生田 目英樹	厚木市立病院救急科部長	○	○	西部
	伏見 宜康	厚木市立病院放射線技術科部長			西部
	石田 哲也	大和市立病院診療部長	○	○	東部
災害協力病院	山下 巖	東名厚木病院長			西部
	名和 良一	仁厚会病院事務部長			西部
	黒木 則光	湘南厚木病院長			西部
	山際 武志	海老名総合病院救命救急センター長	○		東部
	永井 秀明	座間総合病院整形外科部長			東部
	清家 幸治	南大和病院事務長			東部
看護協会	渡辺 美加子	神奈川県看護協会県央支理事			東部
病院協会	久木田 光司	厚木病院協会事務局			西部
	秋山 泰大	大和・高座病院協会（湘陽かしわ台病院リハビリテーション科係長）			東部
保健福祉事務所	丸山 浩	厚木保健福祉事務所長			東部、西部
	中井 信也	厚木保健福祉事務所大和センター所長			東部
県政総合センター	高橋 康夫	県政総合センター 県民・防災課長			東部、西部

(注)備考欄の東部及び西部は、平成30年度行った東部会議及び西部会議の分類を表している。
厚木保健福祉事務所長は、平成30年度の両会議に出席している。

(3) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会結核部会委員名簿

(令和2年3月末現在)

氏名	所属等	備考
松本 裕	大和市立病院	医療に関する学識経験者
野島 大輔	さがみ野内科・呼吸器クリニック	医療に関する学識経験者
前田 育恵	相模台病院	医療に関する学識経験者
熊坂 英雄	さくらクリニック	医療に関する学識経験者
瀬戸 崇文	本厚木法律事務所	法律に関する学識経験者
安部 眞知子	厚木人権擁護委員協議会	医療及び法律以外の学識経験者

(4) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会感染症部会委員名簿

(令和2年3月末現在)

氏名	所属等	備考
長谷川 節	厚木市立病院	感染症指定医療機関の医師
内山 順造	南毛利内科	医療に関する学識経験者
松本 裕	大和市立病院	医療に関する学識経験者
瀬戸 崇文	本厚木法律事務所	法律に関する学識経験者
安部 眞知子	厚木人権擁護委員協議会	医療及び法律以外の学識経験者

3 職員の研究・学会等発表

演題名	発表日	研究・学会等名称	発表者
オレンジパートナー養成研修（認知症サポーターステップアップ研修）への支援を通じて考えた保健福祉事務所の役割	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、集録の発行のみ	第42回神奈川県地域保健師研究発表会	高島 恵



神奈川県

厚木保健福祉事務所
〒243-0004 厚木市水引 2-3-1
電話(046)224-1111 (代表)